FUKUI COMPUTER

建設業の思いを創る。
INNOVATION for ALL.

福井コンピュータグループ
統合報告書 2026

[制作・編集]
福井コンピュータグループ 統合報告書プロジェクト

2026年11月13日発行

[お問い合わせ先]
福井コンピュータグループ 経営管理本部
〒910-8521 福井県福井市高木中央 1-2501
https://hd.fukuicompu.co.jp/contact/

福井コンピュータグループ
統合報告書
2026

建設業の思いを創る。

INNOVATION for ALL.

建設業の構造変化が求められる中、当社グループは
社会的な存在意義及び長期的に目指す姿を改めて明確にしました。

約半世紀にわたって建設業に向き合い、ICT の力で業界を支えてきた
自負と使命感をもって、今後も業界に貢献していく決意の下、
「INNOVATION for ALL 建設業の思いを創る」のスローガンを掲げ、
建設業になくてはならない企業を目指してまいります。

CONTENTS

03 発刊にあたって
04 ミッションステートメント

DATA | データ

05 福井コンピュータグループの歩み
07 営業拠点
07 導入実績
08 ソリューションマップ
09 財務・非財務ハイライト
10 決算ハイライト

OVERVIEW | 概要

11 価値創造プロセス
13 トップメッセージ

STRATEGY | 成長戦略

19 価値創造への成長戦略（中期経営計画）
23 サステナビリティ方針とマテリアリティ
25 気候変動対応・環境保全
27 事業案内
33 営業の取組み
35 カスタマサポートの取組み
37 人的資本の成長戦略

GOVERNANCE | ガバナンス

39 SR・IR・経営の透明性向上（コーポレート・ガバナンス）
43 SR・IR・経営の透明性向上（役員一覧）
45 SR・IR・経営の透明性向上（リスク管理体制）
47 SR・IR・経営の透明性向上（コンプライアンス）
48 SR・IR・経営の透明性向上（IRの取組み）
49 経営統合について

発刊にあたって

皆様には、平素より福井コンピュータグループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。このたび、「統合報告書2026」を作成いたしました。当社は、2019年に中期経営計画を公表いたしました。2019年～2021年を第1期中期経営計画期間、2022年～2024年を第2期中期経営計画期間、2025年～2027年を第3期中期経営計画期間とし、スローガン「INNOVATION for ALL 建設業の思いを創る」のもと、ICTの技術を活用し、創造と革新を積み重ねることで、より豊かな未来の実現を目指しております。本冊子では、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に、取組みの背景にある私たちの考え方や強み、ビジネスモデル等への理解をより深めていただきたいと考えております。今後も皆様との建設的な対話を通じ、持続的な環境・社会価値の創出、及び企業価値の向上に努めてまいります。引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

■ **報告対象期間** ｜ 2025年4月1日 ～ 2026年3月31日

■ **将来見通しに関する注意事項**

本報告書に記載されている将来に関する記述は、資料作成時点において当社が入手している情報に基づき策定しています。実際の業績は様々な要因により、これらの予想や見通しとは異なる可能性があることをご承知おきください。

■ **プロフィール**

【東証プライム市場上場】

福井コンピュータホールディングス株式会社
Fukui Computer Holdings, Inc.



本　　社　〒910-8521 福井県福井市高木中央1-2501
TEL. 0776-53-9200（代）
設　　立　1979年12月17日
資 本 金　16億3,170万円
従業員数　551名（2026年3月31日現在 グループ合計 正社員数）

福井コンピュータアーキテクト株式会社
FUKUI COMPUTER ARCHITECT, Inc.

本　　社　〒910-0297 福井県坂井市丸岡町磯部福庄5-6
TEL. 0776-67-8850（代）
設　　立　2012年7月2日
資 本 金　1,000万円
従業員数　192名（2026年3月31日現在の正社員数）

福井コンピュータ株式会社
FUKUI COMPUTER, Inc.

本　　社　〒910-0297 福井県坂井市丸岡町磯部福庄5-6
TEL. 0776-67-8860（代）
設　　立　2012年7月2日
資 本 金　1,000万円
従業員数　163名（2026年3月31日現在の正社員数）

福井コンピュータスマート株式会社
FUKUI COMPUTER SMART, Inc.

本　　社　〒910-0297 福井県坂井市丸岡町磯部福庄5-6
TEL. 0776-67-8880（代）
設　　立　2013年7月1日
資 本 金　1,000万円
従業員数　110名（2026年3月31日現在の正社員数）

福井コンピュータシステム株式会社
FUKUI COMPUTER SYSTEM, Inc.

※福井コンピュータシステム株式会社は、2026年10月1日を効力発生日として、福井コンピュータホールディングスを存続会社とする吸収合併を行いました。

IFAC合同会社
IFAC, LLC

本　　社　〒910-8521 福井県福井市高木中央1-2501
設　　立　2023年5月10日
事業内容　国内外の建設テック企業等への投資

ミッションステートメント

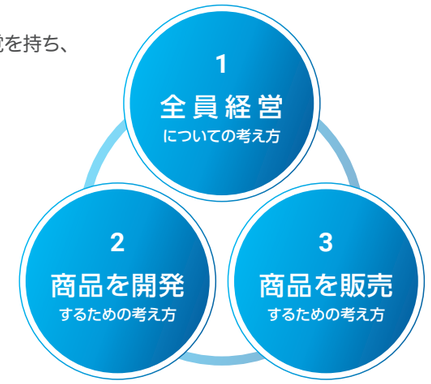
かつて創業者・小林眞は「相手の立場に立ちきってこそ見えてくる景色がある」と言いました。当社グループは創業以来、以下の理念のもとに相手の立場に立ちきることで、お客様をはじめとするステークホルダーの立場から見える景色を追求し、建設業から始まる社会全体への貢献を行ってまいりました。

経営理念

1 全員経営
全社員が、自分達が会社の経営に深く関与しているという自覚を持ち、
積極的に会社全体の方針を理解し、
それぞれの立場に立ち、与えられた任務を全うする。

2 商品開発の考え方
商品の良し悪しを決定できるのはお客様であり、
お客様の意見や要求を商品に反映させなければならない。

3 販売のための考え方
商品は、お客様に使っていただけるようになって、
初めて販売が成立するものである。



会社の目的

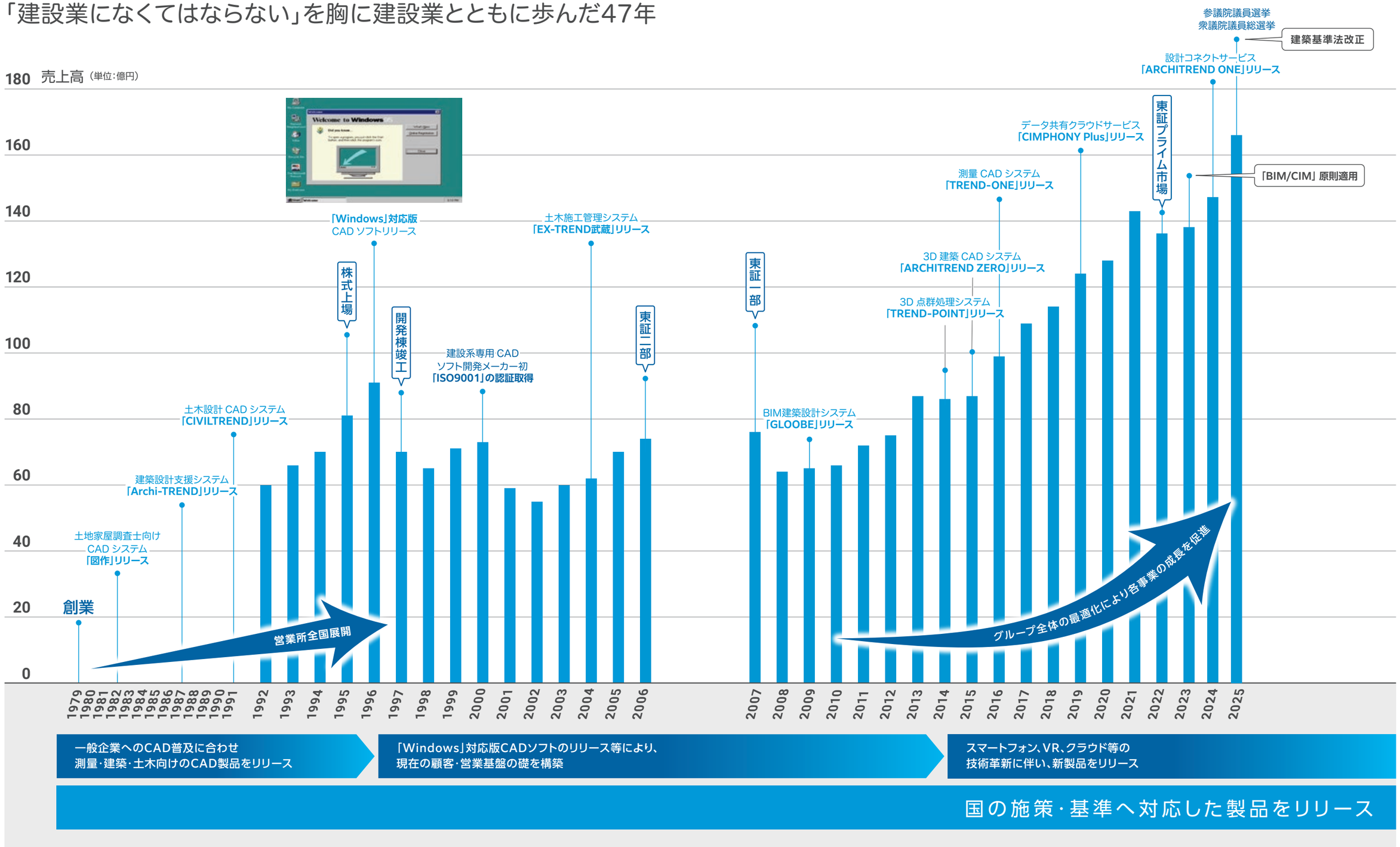
当社は、人類の叡知により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会に提供することにより、社会の進歩と発展に寄与することを目的としております。また、全社員の人間性と社会的地位の向上を図り、世界を代表するソフトウェアメーカーとなることを目標とします。「売上高・利益にとらわれず、デジタルの力で建設業における社会的課題を解決する」ことをグループの総意としています。

福井コンピュータグループの目指す将来像



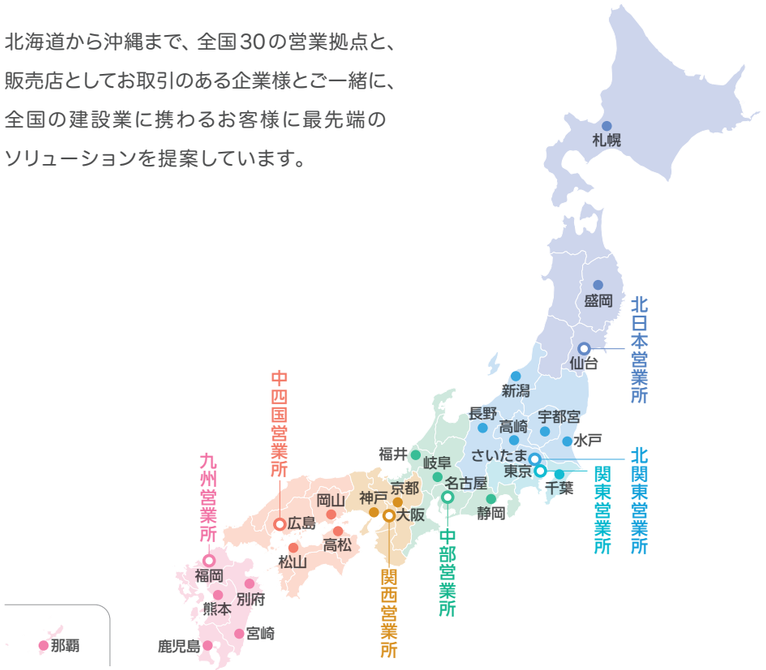
福井コンピュータグループの歩み

「建設業になくてはならない」を胸に建設業とともに歩んだ47年



営業拠点

北海道から沖縄まで、全国30の営業拠点と、販売店としてお取引のある企業様とご一緒に、全国の建設業に携わるお客様に最先端のソリューションを提案しています。



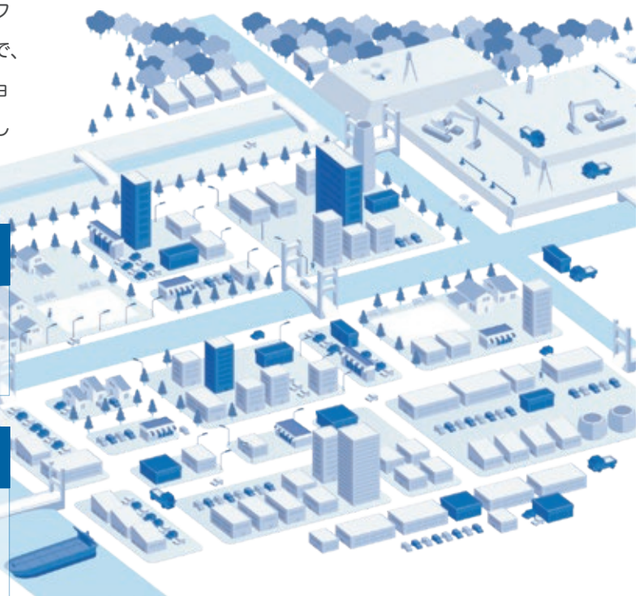
当社営業拠点

全国 **30** 拠点

- 北日本
- 北関東
- 関東
- 中部
- 関西
- 中四国
- 九州

導入実績

1979年の創業以来、道路や河川といったインフラ工事から住宅やビルといった建築物に至るまで、コンストラクション分野に特化したソリューション提供により日本の社会インフラや人々の暮らしの発展的な未来創造に貢献しています。



建築・測量・土木施工業等建設業に関わる
継続してお取引のある企業数

33,767社

当社製品をお使いの企業に紐づく
アカウント数（顧客数）

129,179

ソリューションマップ

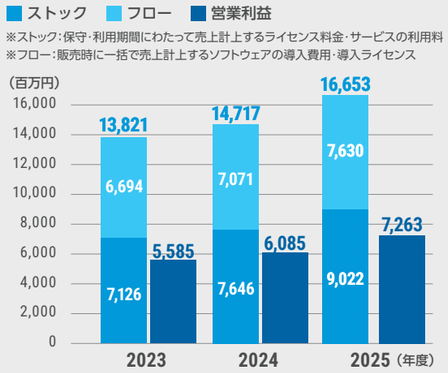
約30製品に及ぶ当社のソリューションは、一般建築における工務店・設計事務所をはじめ、公共工事全般に携わる様々な企業に向けて提供を行っております。
今後も建設ライフサイクルにおける調査・設計・施工・維持管理・情報共有の各フェーズに向けて適切な製品の開発を行ってまいります。

市場ニーズ	ソリューション提供
高 → 低	◉ 多 / ○ / △ 少 / ー 無

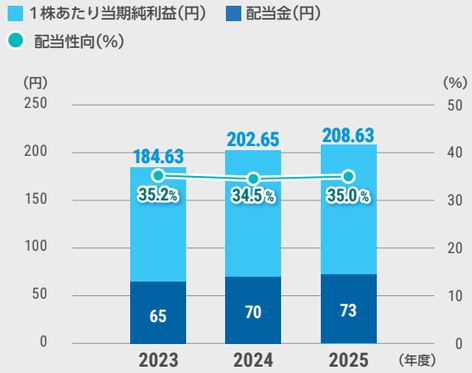
		調査	設計	施工	維持管理	情報共有
住宅建築	工務店	○ まどりっち、りのべっち	◉ ARCHITREND ZERO、ARCHITREND Modelio	△ 現場デジタル化ツール 現場Plus	△ ARCHITREND one	△ 3Dカタログ.com、ARCHITREND one
住宅建築	設計事務所	○ まどりっち、りのべっち	◉ ARCHITREND ZERO		△ ARCHITREND one	△ 3Dカタログ.com、ARCHITREND one
一般建築	建設会社		△ GLOOBE Architect	△ GLOOBE Construction	—	△ 3Dカタログ.com
測量・土木	官公庁			○ EX-TREND 官公庁シリーズ	△	—
測量・土木	設計コンサル	—	△ TREND ROAD Designer	—	—	—
測量・土木	建設会社		○ TREND-CORE	◉ 武蔵、TREND-POINT、TREND-CORE	—	△ CIMPHONY Plus
測量・土木	測量会社	◉ TREND-ONE、TREND-FIELD、TREND-POINT、FIELD-POCKET			—	—

財務・非財務ハイライト

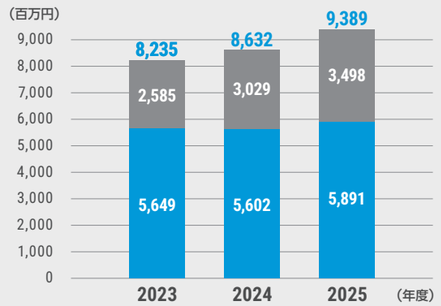
売上高・営業利益の推移



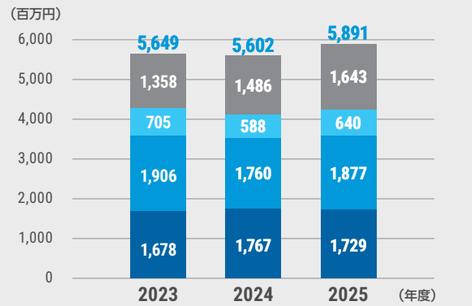
1株当たり当期純利益・配当金の推移



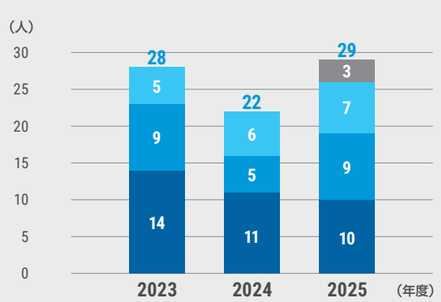
経費に対する人件費の占める割合



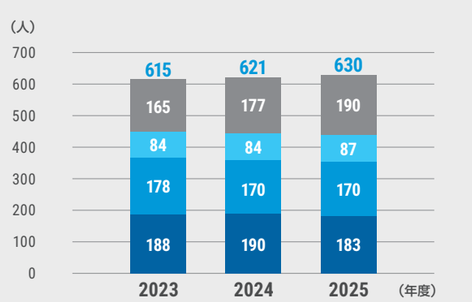
職種別人件費の推移



新卒及び中途採用人数の推移



職種別人数の推移

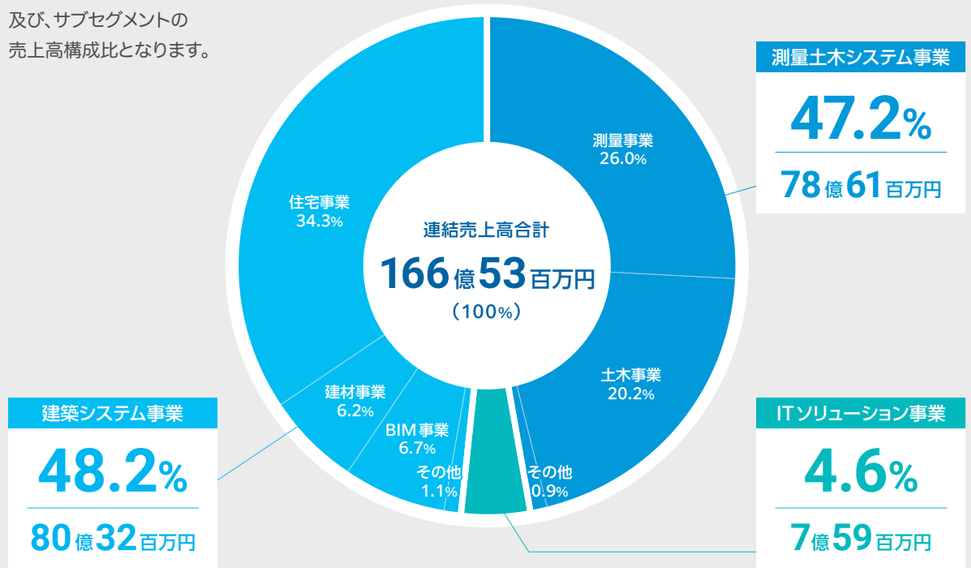


第47期 決算ハイライト（2025.4.1 - 2026.3.31）

当社グループの第47期の業績は、売上高16,653百万円（前年同期比13.2% 増）、営業利益7,263百万円（同19.4% 増）、経常利益7,483百万円（同20.5% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,313百万円（同3.0% 増）となりました。引き続き、建設業から始まる社会全体への貢献に取組み、設計から施工・維持管理、さらにノンコア業務に至るまで、革新的なシステムやサービスによる新規軸で生産性向上やコスト削減をもたらし、建設業界の未来を切り拓いてまいります。

売上高構成比

当社グループの事業セグメント及び、サブセグメントの売上高構成比となります。



福井コンピュータグループ

継続取引企業社数	ARR（年間経常収益）	Churn Rate
33,767社	9,022百万円	5.3%
（昨対比 +322社）	（昨対比 +1,376百万円）	（昨対比 +0.0%）

- **継続取引企業社数**
  前期末より継続契約し期末時点においても取引のある企業社数
- **ARR**
  ストック売上（使用権、保守サービス売上）における年間定期収益
- **Churn Rate**
  ストック売上における継続企業社数で算出

価値創造プロセス

外部環境

経 済
- ステークホルダーの利益の遵守
- ESG 投資の活性化
- サーキュラーエコノミーへの転換

社 会
- 人口減少による市場縮小
- 建設業の働き方改革への対応
- ダイバーシティ経営の推進

環 境
- 世界的な気候変動問題
- 自然災害の頻発化と激甚化
- 企業活動が及ぼす環境負荷

インプット

財務資本
- ◎ 健全な財務基盤
- ◎ 資本金： 16 億 31 百万円
- ◎ FCF： 17 億 59 百万円
- ◎ 人件費： 58 億 91 百万円

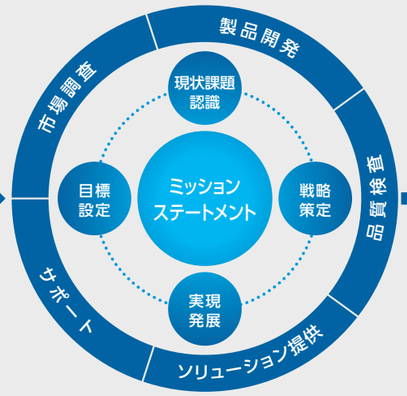
製造資本
- ◎ 開発拠点：福井本社 東京本部
- ◎ グループ拠点：全国 30 拠点
- ◎ テレワーク環境の整備（実施率：30% 以上）

人的資本
- ◎ 多様なプロフェッショナル人材
- ◎ 従 業 員：551 人(2025 年度)
- ◎ 開発職員：174 人(2025 年度)

社会関係資本
- ◎ パートナー代理店
- ◎ 営業 / サポートを通じた VOC

知的資本
- ◎ 事業領域間の技術的シナジー
- ◎ 特許保有件数：16 件
- ◎ R&D 投資：利益水準比 5%

ビジネスモデル



中期経営戦略

新領域・新技術への展開

アウトプット

財務資本（2025年度実績）
- ◉ 連結売上： 166 億 53 百万円
- ◉ 営業利益： 72 億 63 百万円
- ◉ ARR： 90 億 22 百万円
- ◉ ARPA： 23.8 万円

製造資本
- ◉ プロダクトイノベーション
  - 3D 建築 CAD システム
  - 3D 建材設備シミュレーションサイト
  - BIM 建築設計・施工支援システム
  - 測量 CAD システム
  - 土木施工管理システム
  - 3D 点群処理システム
  - 建築・建設 VR システム
  - データ共有クラウドサービス
  - 選挙出口調査システム

人的資本
- ◉ 企業の成長につながる社員の育成・活躍
- ◉ 女性社員・外国人人材の活躍

社会関係資本
- ◉ 継続取引企業：33,767 社
- ◉ 導入実績と営業基盤の拡大
- ◉ VOC からペインとニーズの把握

知的資本
- ◉ 新しい開発技術
- ◉ パートナー企業との新たな取組み
- ◉ オープンイノベーション

アウトカム（生み出す価値）

経済価値
ステークホルダーの利益
- 持続的成長と安定的な利益還元
- 配当金目標：77 円（2026 年度）

社会価値
建設業のプロセスイノベーション
- 技術革新で労働環境を改善
- 業務効率化による働き方改革
- 危険視覚化による現場の安全管理

社会全体
- 安心安全な住環境
- 構造物やインフラの老朽化対策
- 自然災害の減災と国土強靭化
- 建材数量管理による森林の持続
- IT リテラシーの向上

人材/人権
- 社員が安心して働ける職場環境

環境価値
環境負荷の軽減
- 技術革新で工事期間の短縮による CO_2 排出量の軽減
- 建設資材の数量最適化による廃材の軽減

SDGsへのアプローチ



サステナビリティ方針 と マテリアリティ

気候変動対応・環境保全 P.25
人的資本の成長戦略 P.37
コーポレート・ガバナンス P.39

トップメッセージ



代表取締役 CEO
佐藤　浩一

建設業の思いを創る。

INNOVATION for ALL.

ユーザー目線を徹底し、お客様の立場に立ち切る。そして、新たな商品・サービスを生み出しその価値を建設業全体へ届けていく。この思いと決意を込め、スローガンとして掲げています。
福井コンピュータグループは、CAD システムを提供する企業から、建設プロセス全体をつなぐ「建設業のデータインフラ企業」へ。ダイテック HD との経営統合を通じて、当社グループは次の成長段階に踏み出します。

強固な収益基盤を築き、次の成長へ踏み出した一年
～ 第47期を振り返って ～

第47期は、売上高166億53百万円、営業利益72億63百万円、経常利益74億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益43億13百万円を計上し、いずれも過去最高を更新しました。新規のお客様への導入に加え、既存のお客様におけるライセンス利用の拡大や、保守・クラウドサービスの浸透により、継続収益である ARR も着実に成長しました。これは、当社グループの収益基盤が量と質の両面で強化されていることの表れだと捉えています。こうした成長を支えたのが、各分野における市場ニーズへの的確な対応です。建築分野では、建築基準法改正への対応を着実に行い、法規対応プログラムの販売を伸ばしました。BIM 図面審査の開始も、BIM 関連製品の需要拡大につながっています。測量・土木分野でも、i-Construction

や BIM/CIM の普及、国土地理院による作業規程の改正といった市場の変化を捉え、3次元対応ソフトウェアや AR 技術の活用が広がりました。

こうして築いてきた CAD 事業を中心とする収益力と顧客基盤は、成長投資を継続し、次の事業を育てるための重要な基盤となります。既存事業をさらに強固なものとし、その強みを原動力として新たな領域にも挑戦する「両利きの経営」を追求していきます。建設業界では、依然として人手不足や高齢化、資材・人件費の上昇など、個別の製品やサービスだけでは解決しきれない構造的な課題が深刻化しています。だからこそ当社グループは、CAD システムを提供する会社にとどまらず、建設業に関わるデータとクラウドを活用したサービスを提供する「建設業のデータインフラ企業」へ進化していかなくてはならないと考えています。私たちは、40年以上にわたり建築・測量・土木の業務に深く関わり、図面や測量成果、施工情報など、建設プロセスの起点となるデータを扱ってきました。単にデータを保管するのではなく、そのデータがどの業務でどのような意味を持つのかを理解している。この業務知識と顧客基盤が、当社グループの競争優位です。第47期は、そういった進化を行う土台作りができたと考えています。

個別最適の DX から、AI × CDE による建設プロセス DX へ

すでに申し上げた通り、建設業界は課題が山積しています。私たちはこれまで CAD システムや施工管理システムなどを通じて、個別業務を最適化するための DX を進めてきました。こうした取組みは今後も重要ですが、それだけでは業界全体の課題を解決しきれません。現場では、調査・設計・見積・施工・維持管理へと工程が進むたびに情報が転記、変換されており、その過程で手間やミスが生まれ、過去に蓄積された知見も十分に活用されていないのが現状です。



私たちが目指すのは、こうした分断をなくすための“建設プロセス全体をつなぐ DX”です。共通データ環境 ※1（以下：CDE）を通じて、建設業に関する各工程の情報を一元的に管理・共有できる環境を構築していきます。必要な情報を必要なタイミングで活用できる状態をつくり、将来的には過去の施工データを基に、より適切な見積や維持管理計画を導き出すことも視野に入れています。

加えて、昨今進化の著しい AI もこの取組みを加速させる重要な技術です。一方で、その価値を現場で発揮するためには、建設データを AI が理解・活用できる形に整える必要があります。AI の進化を柔軟に取り込みながら、建設業務への深い理解を生かしてデータを構造化し、CDE を通じてつなぐことで、当社グループならではの価値を生み出せると考えています。

個別の業務を便利にするだけでなく、建設プロセスそのものを変えていく。CDE を、設計・見積・施工・維持管理を通じてサービスが継続的に利用される事業基盤へ育て、データ連携や AI による業務支援など、新たな継続収益の創出につなげていきます。

FC Apps Direct によるエコシステムを広げる

第3期中期経営計画は2年目を迎えました。当社はこれまで「INNOVATION for ALL 建設業の思いを創る」を掲げ、コアビジネスの成長、新たなビジネスモデルの創出、建設業に特化した CDE の構築に取り組んできました。

CDE の構築に関してはこれまでお話ししてきたとおりですが、CAD 事業の漸進的成長と、もう一つの柱である建設業特化型のサービスプラットフォーム「FC Apps Direct（以下：FAD）」についても、エコシステム形成に向けた基盤が広がりつつあります。他社ベンダーや登録サービスの拡充と利用者基盤の拡大を進めています。今後は、商談・契約につながる仕組みを強化し、事業としての収益化を進めていきます。建設業には多様な専門領域があり、それぞれに固有の課題があります。お客様に本当に役立つ価値を届けるには、多様な技術やサービスを持つパートナーとともに価値をつくることが欠かせません。FAD はそのための重要な基盤です。FAD を通じて、当社グループだけでは届きにくい領域にも価値を届け、参加ベンダーにとっても事業を広げられる機会を提供する。こうして建設業向けアプリのエコシステムを育てることが、新たな事業モデルにつながると考えています。

また、将来的には、FAD に集まるサービスやデータを CDE の構想へつなげていくことも想定しています。データが連携すれば、個々のアプリケーションが生む価値を、建設プロセス全体の価値へと広げることができます。つまり、開かれたエコシステムを広げ、業界の変革を支えていくことにつながるのです。

株式会社ダイテックホールディングとの経営統合 ～ 人・地域・データをつなぎ、次の企業像へ ～

2027年4月、当社と株式会社ダイテックホールディング（以下：ダイテック HD）は経営統合することとなりました。この経営統合は、売上や事業規模を大きくすること自体が目的では

トップメッセージ

ありません。建設業が抱える構造的課題に向き合い、次の成長を実現するための新しい事業基盤をつくるための統合です。これまで当社グループは建築・測量・土木の領域で、ダイテックグループは建築設備・施工などの領域で、主として異なる顧客・業務領域に強みを培ってきました。統合後は、建設業のプロセスに関わるデータと顧客を横断的につなぐことが可能になります。両社の製品を単純に並べるのではなく、工程を越えてデータが流通し、新たなサービスを生み出す事業基盤へ発展させることが統合シナジーの中核です。今回の統合は組織風土や働き方をより良くする大きな機会でもあります。統合の成否を決めるのは、制度やシステムだけではなく、人と組織の融合です。会社間や職種の垣根を越えて知見を共有し、一人ひとりの経験や能力を適切な場所で活かせる配置を進め、組織全体の力を強化しなければなりません。

当社グループでは、以前より経営陣からの一方的な発信にとどまらず、社員との双方向の対話を重視しています。各拠点でタウンホールミーティングを開催し、現場からの率直な声を繰り返し吸い上げ、疑問や違和感、時には批判的な意見にも耳を傾けています。 当社の企業風土として、かつてはトップダウンで方針が決まり、現場の意見が届きにくい時期もありましたが、今では社員が経営に対して建設的な提案や意見を交わせるようになっています。この変化は、組織が健全に成長し、社員が自らの役割を主体的に捉えるようになった証だと感じています。さらには、次世代リーダーを部門横断の経営課題に参画させ、実践を通じて経営視点を養うタフアサインメントを進めています。 その中で、現場のデータに基づいて議論し、意思決定する文化の定着に向けた取組みも進んでいます。社内対話に終わりはありません。理念を共有し、実務で納得し、行動へとつなげる――その循環を繰り返し築いていくことが、当社の持続的成長の原動力です。

また、働き方に関する取組みの一つとして、オフィス戦略の強化も重要と考えています。拠点は単なる「働く場」ではなく、従業員、お客様、地域社会との重要な接点です。地域に開かれた拠点づくりを進めることで、採用活動やお客様、地域社会とのコラボレーションの場としての機能も持たせたいと考えています。今回の統合によって変わらないものがあるとすれば、創業の地であり本社所在地である福井への思いでしょう。統合後も引き続き福井に本社を置くことで、地域の発展に貢献しながら、福井から全国、そしてその先へ価値を届けてまいります。

株主・投資家の皆様へ

中期経営計画では最終年度2028年3月期に売上高175億円・営業利益80億円・ROE15%以上という目標を掲げ、株主還元においても安定した配当性向を維持する方針です。さらに、現在掲げている成長と資本効率の考え方を基本としつつ、2027年4月に予定している経営統合後は、事業ポートフォリオやシナジーを踏まえた新たな成長戦略と財務目標を示してまいります。一方で、当社が目指す成長は、単に既存事業の延長で数字を積み上げるものではありません。先に話したような FAD による新たなデジタルサービスやデータ連携ビジネス、AI ソリューション提供といった新たな価値創出によって成長を遂げることです。既存事業の成長は今後も当社グループの重要な基盤です。そのうえで、既存事業だけに依存するのではなく、FAD、CDE、AI ソリューションなどの新たな継続収益を加え、成長の質を変えていくことが重要だと考えています。



新規事業や経営統合に伴う先行投資により、短期的には利益が変動する可能性がありますが、中長期的な成長投資と株主還元の両立を重視する方針に変わりはありません。連結配当性向35%以上を基本方針として財務状況や投資機会を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な株主還元に努めてまいります。

加えて、2027年4月に予定しているダイテック HD との経営統合についてもしっかりシナジーを図り、次の成長の柱を育てていきます。 そのためには、PMI※2、各種システムの見直し、組織・人材の融合などの戦略的な投資が必要です。短期的には利益を圧迫する局面もあり得ますが、これは中長期的な成長を実現するための先行投資だと考えています。経営統合はゴールではなく、当社グループが建設業のデータインフラ企業へ進化するための出発点です。両社の強みを確実に事業価値へ変え、建設業の構造的課題の解決と、持続的な利益成長、資本効率の向上につなげることが、経営を担う私の責任です。

繰り返しになりますが、私たちは建設業のデータインフラを担う企業への進化を目指しています。これからも持続的な利益成長、財務基盤の強化、そして適切な株主還元に取り組んでまいります。引き続き中長期的な視点からご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※1 共通データ環境（Common Data Environment）主に建設・BIM 分野におけるプロジェクトの情報を一元管理するデジタル基盤。

※2 PMI（Post Merger Integration）経営統合において経営・業務・意識を一体化させ、シナジー効果を最大化するための統合プロセス。

価値創造への成長戦略（中期経営計画）

基本方針

全てのステークホルダーとの価値観（問題意識）を共有し、
新たに・真に求められる価値を提供しながら共存共栄を目指します。
そのためにビジネスモデルの変革と、組織再編に取組みます。

◎ステークホルダーと共に行う建設業界への価値提供

ステークホルダーが抱える課題		当社が提供していく価値	目指すべき将来像
当社（社員）	● ソリューション多様化 ● 自社製品のレガシー化	既存事業 ＋ 新規事業 ＋ パートナー協業を見据えた事業安定化と人的資本の成長	**ステークホルダーと共に成長する** 建設業界に対し永続的な社会的インパクトを創出し、社会的基盤の安定と持続可能な成長を実現する
パートナー企業・取引先	● ターゲット減少 ● 競争激化	当社事業基盤を活かした新たなビジネスモデルの提供	MISSION Be Must Be. 建設業のなくてはならないになる。
ユーザー	● エンドユーザーの減少 ● オーダーの高度化・細分化（DX化・環境配慮）	建設業に特化したプラットフォームの提供による業務のデジタル化・最適化・自動化支援	VISION ALL for Stakeholder. 関係する人から喜ばれる会社になる。
行政・地域社会	● 高齢化・少子化 ● 防災・減災 ● 環境問題	アカウント拡大 × 生産性向上による社会的課題の解決	VALUE Dream Big, Design First. 望まれるものをいち早くつくる。

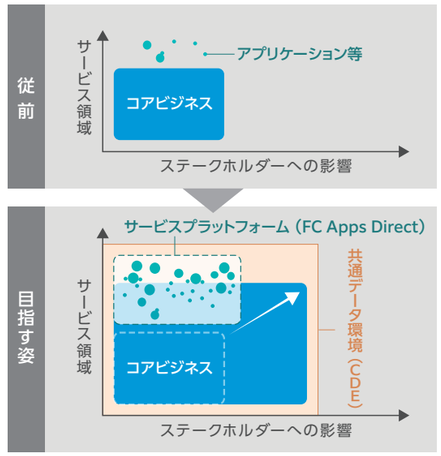
● 業界のシュリンク　● パートナー・取引先との利益相反

◎イノベーションにより目指す成長のイメージ

当社グループは、2025年度からの新しい中期経営計画の期間において、以下の3つの取組みを軸に、サービス領域とステークホルダーへの影響範囲を広げ、建設業界に向けてより持続的な価値の提供を目指します。

建設業向けCADシステムを始めとしたコアビジネスをより成長させつつ、新たなビジネスモデルの展開や共通データ環境の構築といった、データを中心とした取組みにも注力します。

これらにより、さらなる事業成長と企業価値の向上を実現していきます。



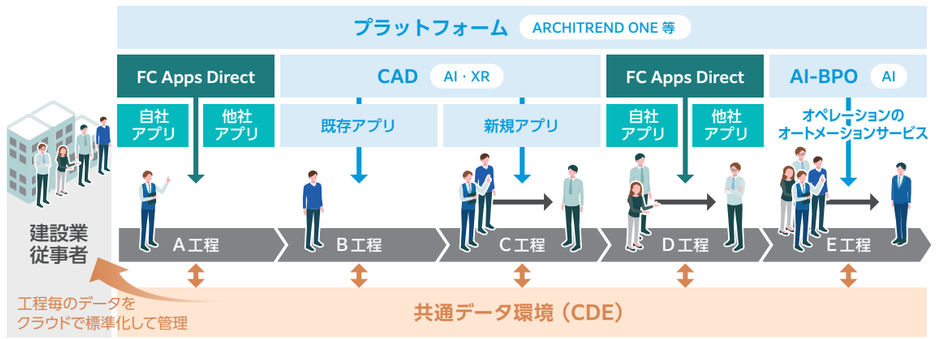
1 コアビジネスの成長（ARCHITREND ONE 等）
- CADの漸進的成長、新たな機能の追加
- プラットフォーム機能による顧客基盤の拡大
- アプリケーションのみでは効率化が難しい課題に対して、AIを活用したBPOサービスの提供

2 新たなビジネスモデル（FC Apps Direct）の展開
- アプリケーション（社外のソリューションを含む）を新たなサービスプラットフォームにより提供
- 当社顧客のニーズに対し、最適化・自動化してプラットフォーム上でのクロスセルを行い、アカウント拡大・ARPA拡大を目指す

3 共通データ環境（CDE）の構築
- プロジェクトデータ等にかかわる共通データ環境（CDE）の構築を推進
- データを一元管理することで、総合的な省力化・省人化の支援を行う

CDE：Common Data Environment

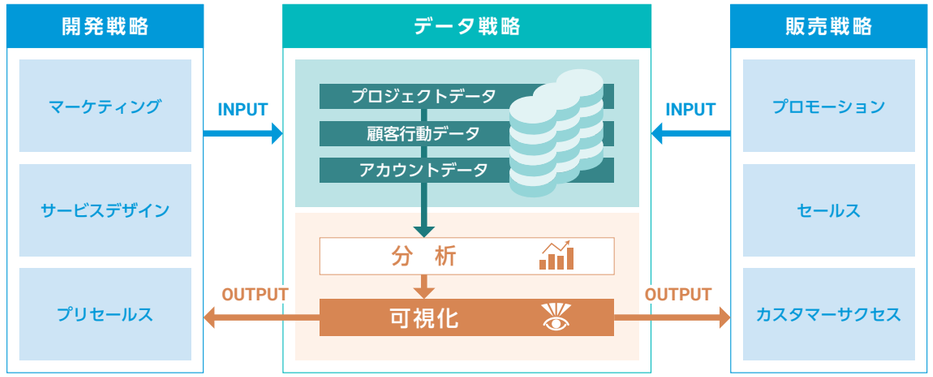
◎イノベーションにより目指す建設業全般を包括したサービス提供



価値創造への成長戦略（中期経営計画）

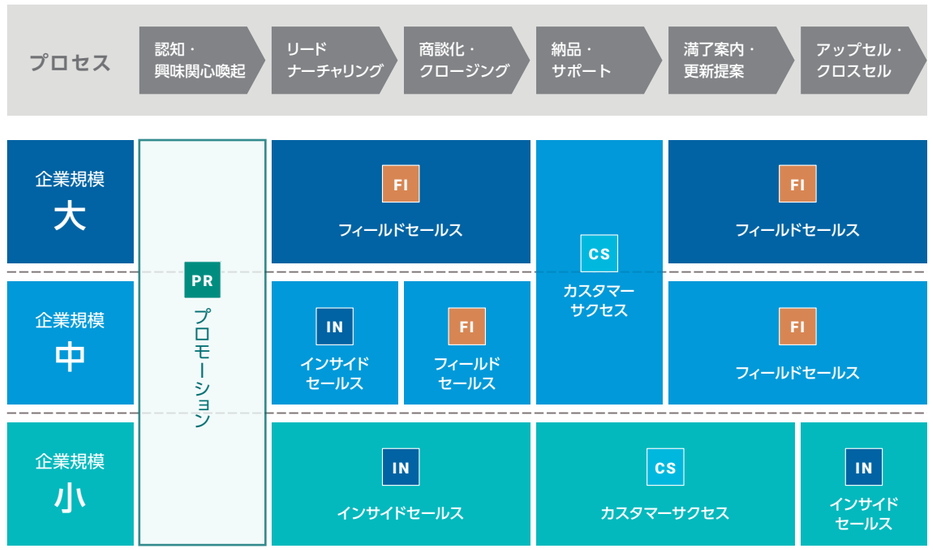
◎ データドリブン経営の推進

各種データを分析・可視化し、開発や販売戦略に結び付けることで新たなソリューションを創出するとともに、
ソリューションの機能及び提供スピードの向上を図ります。



◎ 営業機能の効率化

ユーザーに最適な製品を提供するため、販売の各プロセスと企業規模に応じた適切な人材を配置することで、
ミッションを細分化しターゲットの深耕を図ります。



◎ 定量目標

売上
FY2023 138億円 ▶ FY2027 175億円

営業利益
FY2023 55億円 ▶ FY2027 80億円

ROE
FY2027 15%以上

株主配当
配当性向 35%以上

◎ キャピタルアロケーション

事業投資枠

- **成長**
  新たなる事業創出のために重点取組みやデータ戦略実現に向け、事業への投資及び積極的な人的投資を行ってまいります。
- **イノベーション（R&D）**
  新しい製品やサービスの開発を行いイノベーションの創出や、将来的な技術開発や応用研究の基盤を築きます。
- **維持更新**
  設備メンテナンス費用等

▶ **今後3年間の投資枠**
FY2025 – FY2027 70億円

株主還元
配当性向 35%以上

▶ **今後3年間の配当合計額**
FY2025 – FY2027 50億円

サステナビリティ方針とマテリアリティ

◉ サステナビリティ基本方針

当社グループは、建設業界における強みを活かして、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点で、中長期的に取組むべき「マテリアリティ（重要課題）」を定めております。このマテリアリティに取組むことで、ステークホルダーとともに、当社と社会の持続的な成長の実現につながると考えております。
また、環境や地域社会に関わるマテリアリティへ取組む上では、各領域におけるペインやニーズを的確に捉え、ソリューションを提供していくことが重要と考えております。当社グループでは「INNOVATION for ALL 建設業の思いを創る」をスローガンに掲げ、中期経営計画において重点施策を策定し、実現に向け取組んでおります。

◉ サステナビリティ推進体制

サステナビリティ経営の推進を目的に「サステナビリティ推進委員会」を設置しております。サステナビリティ推進委員会は、代表取締役 CEO を委員長とし、サステナビリティに関わる取組みの管理・監督機関として、取組むべき重要課題及びその対応方針・戦略案の検討・決定を行うとともに、決定された各取組みの進捗管理を行います。
また、重要事項や定期的な活動に関する報告については、福井コンピュータホールディングス取締役会やグループ経営会議等においても行います。

領域	マテリアリティ（重要課題）	重視する理由	取組み内容・説明文	関連する SDGs
環境	気候変動対策を目的とする 省エネ対策や CO_2 排出量の削減、 環境負荷の低減	気候変動への対応はサステナビリティ経営の一環として位置付けられており、脱炭素社会の実現に向けた取組みは重要な使命と認識しています。	● 自社ビル照明の全 LED 化 ● 再生可能エネルギーの活用 ● 営業車のエコカー切り替え及びカーシェアリングの利用 ● 電子契約システムやワークフローシステムの導入によるペーパーレス化 ● リモートワーク環境の整備による移動の削減	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を
	当社ソリューションによる 環境配慮の推進	当社ソリューションは、建設業に関わるすべてのライフサイクルにおける業務効率化・省力化を実現し、持続可能な社会の実現に向けた、環境配慮の推進に貢献しています。	● 電子データの流通促進により建設業界のペーパーレス化に寄与し、天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を促進 ● 建築資材の数量拾い出しによるロスの低減 ● 省エネルギー性や耐震性等の「建物の性能」による環境への配慮	12 つくる責任 つかう責任 15 陸の豊かさも守ろう
地域社会	建設業の DX 推進のサポート	当社ソリューションをご利用いただく建設業界においては、人手不足や高齢化による生産性の低下が大きな課題の一つであり、建設業の DX 推進による生産性向上は必要不可欠な取組みと認識しています。	● 業務効率化・省力化により、建設業界の人手不足の解消と働き方改革を促進 ● 3 次元データのクラウド共有等、技術革新で建設業界の労働環境を改善	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	防災・減災・災害復旧への取組み	大規模自然災害時に備えた国土強靭化に関わる防災・減災・災害復旧への取組みは、持続可能な地域社会実現のために重要な課題と認識しています。	● 耐震強度に配慮した建築設計を支援し安全な住宅へのアクセスを確保 ● 3 次元データで自然災害に対する影響軽減及び早期警戒に関する緩和行動の実施を促進	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
人材 / 人権	人的資本への投資と 職場環境の整備	中期経営計画で定めた目指すべき姿へ近づけるため、職場環境や風土を整え、求める人物像の素地を持った人物の採用、能力開発は必要不可欠と認識しています。	● 能力開発体制の拡大 ● キャリアパスの可視化 ● 女性 / 外国人比率の向上 ● 賃金制度変更（ベア実施） ● 勤務時間中の禁煙 ● 健康経営 / メンタルヘルスケア	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 16 平和と公正をすべての人に
ガバナンス	ガバナンスの強化	株主・投資家との対話の質量向上をはじめ、取締役会の実効性強化、内部統制の仕組みの強化を通じて、企業価値の向上を図ることで、すべてのステークホルダーの利益を循環的に拡大していきます。	● コーポレートガバナンス体制 ● リスク管理体制・コンプライアンス	5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう

気候変動対応・環境保全

◉ 気候変動対応の方針

福井コンピュータグループでは、2022年度からTCFD提言に賛同し、TCFDコンソーシアムへ参加しており、これらの枠組みに準じて気候変動対策を進めております。なお、気候変動対策に関する取組みについては、年度毎の自社の事業活動におけるGHG排出量（Scope1,2）の調査・算出、CDP質問書への回答を実施し、TCFD提言に基づき情報開示することとしております。また、当社のソリューション提供先である建築・建設業界に対し、最先端のICTソリューションを提供することで、建築分野では省エネ性や耐震性等の建物の高性能化・長寿命化の支援、土木・測量分野では、現場の生産性向上を支援することで、建設業界のGHG排出量の低減に貢献してまいります。

「気候変動対応の詳細」は、
当社 Web サイトをご参照ください。
https://hd.fukuicompu.co.jp/sustainability/index.html

◉ 環境配慮の取組み事例

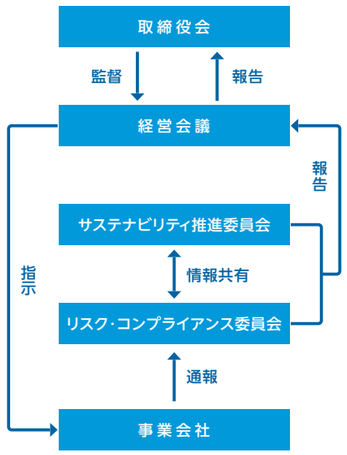
福井コンピュータグループでは、温室効果ガス（CO_2）の排出削減のため、以下の取組みを行っております。

- 自社ビル照明の全 LED 化
- 再生可能エネルギーの活用
- 営業車のエコカー切り替え及びカーシェアリングの利用
- 電子契約システムやワークフローシステムの導入によるペーパーレス化
- リモートワーク環境の整備による移動の削減
- 出荷物のデジタル化

◉ TCFD 提言に基づく情報開示

❶ ガバナンス

福井コンピュータグループでは、サステナビリティ経営の推進を目的に、気候変動対策を含むサステナビリティに関わる取組みの管理・監督機関として、代表取締役 CEO を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しています。
サステナビリティ推進委員会ではサステナビリティにかかわる基本方針や戦略案、課題への対応策、目標等の検討・協議を行うとともに、各事業会社及び部門における取組みの進捗管理または評価を行っています。サステナビリティ推進委員会で協議された事項は経営会議を経て、定期的に取締役会へ報告・提言され、経営資源の配分や事業ポートフォリオ等の戦略にも関連する重要事項については、改めて取締役会やグループ経営会議等にて決議することとなっており、最高意思決定機関である取締役会にて適切に監督される体制を築いています。



❷ リスク管理

気候変動に関するリスクについては、サステナビリティ推進委員会とリスク・コンプライアンス委員会が連携し、シナリオ分析等を通じてリスク評価を行うとともに、対応策についての検討・協議を行っています。リスク・コンプライアンス委員会にて評価したリスクやその対応策は取締役会やグループ経営会議に報告され、必要に応じて経営会議による指示を受けて各事業会社及び部門にて対策を実行に移すことでリスク管理を行っています。

❸ 戦略

当社グループでは、気候変動関連リスク及び機会の特定・評価に必要なデータやパラメータの収集を行い、事業への影響度の評価を進めております。国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数の温度帯シナリオを参考に、脱炭素化が推進され2050年に社会全体でカーボンニュートラルが達成されるとした1.5℃シナリオ、地球温暖化が拡大し洪水をはじめとした風水害等の物理的被害が拡大するとした4℃シナリオの2つの仮定のもと、2030年時点における当社グループへの影響を分析しております。

シナリオ分析による主なリスクと機会の項目及びその対応策

区分	要因	事象	分類	時間軸	評価		対応策
					4℃シナリオ	1.5℃（2℃未満）シナリオ	
移行リスク	カーボンプライシング	●炭素税をはじめとするカーボンプライシングの導入により、事業運営における電力使用等にかかるコストの増加	リスク	中期	—	小	➡再生可能エネルギーの活用 ➡照明の LED 化をはじめとする省エネ対策 ➡電子契約システムやワークフローシステムの導入によるペーパーレス化 ➡高効率な空調システムの導入 ➡省電力の PC への入れ替え
	エネルギーコストの変化	●再生可能エネルギーへの転換に伴う購買電力コストの増加	リスク	中期	—	小	➡照明の LED 化をはじめとする省エネ対策 ➡省電力の PC への入れ替え
	顧客行動の変化	●省エネ・再エネ性能に優れた建築物の需要増加に伴う、対応したシステムの需要増加 ●施工現場での省エネ・省人化に寄与するシステムの需要増加	機会	中期	小	中	➡「改正建築物省エネ法」で求められる新たな計算方法へのシステムの対応 ➡施工段階における省エネ化・省人化につながるシステムの開発
		●炭素税の導入や、セメント、鉄鋼価格の高騰により顧客である建設業者の資材コスト上昇	機会	中期	小	中	➡施工段階における省エネ化・省資源化につながるシステムの開発
物理的リスク	異常気象の頻発化	●洪水や高潮による自社拠点への直接的な被害 ●拠点被害による営業停止に伴う損害	リスク	中期	小	小	➡BCP対策 ➡リモートワーク制度の整備
	平均気温の上昇	●空調使用量の増加	リスク	中期	小	小	➡高効率な空調システムの導入
	顧客行動の変化	●防災・減災性能の向上を図る建設・土木工事の需要増加に伴う、測量・設計システムの販売機会増加	機会	中期	中	小	➡災害対策検討を支援するシステム開発 ➡作業効率化システムの開発
		●降水量減少や気温の上昇に起因して森林火災の発生頻度や規模が大きくなり、顧客である建設業者の資材コスト上昇	リスク	中期	小	小	➡作業効率化システムの開発

分析による主な考察結果としては、脱炭素化を目指す国の方針としてカーボンプライシング制度の導入や、再生可能エネルギーの普及促進等の政策が拡大することを見込む中、当社グループへの直接的な財務影響は軽微と考えているものの、こうした影響がお客様の財務圧迫につながり、システム投資意欲の低減から売上減少につながる間接的なリスクを想定しております。一方、環境データの管理や異常気象及び平均気温上昇といった影響を踏まえ、施工現場における省エネ化や省人化ニーズが想定されることから、当該ニーズへの対応及び新製品・サービスの開発が機会となる可能性も認識しております。引き続き、リスクを最小化し、機会を最大化すべく、これまで培ってきた技術力を活かし、対応策を検討・実施してまいります。

❹ 指標・目標

当社グループでは国内経済界等の動向と足並みをそろえながらSBT 基準に準拠したGHG 排出量削減目標を設定し、2045 年でのカーボンニュートラルの達成を目指し、中間目標としては、Scope1,2の合計排出量を2030 年度までに2021年度比55%削減することとしております。今後、サステナビリティ推進委員会を主体として会社全体で取組みを進め、GHG排出量削減目標をサステナビリティ経営の指標の１つとして進捗を管理してまいります。なお、Scope1,2 排出実績は、当社ウェブサイト上にて定期的にその進捗状況を公開してまいります。

事業案内（サブセグメント別）

住宅事業

住宅事業では、3D建築CADシステムを中心とした建築ソリューションで、ハウスメーカーや工務店、建築設計事務所など、住宅事業者の業務支援を行っております。ソフトウェアを通じて、国民の財産である住宅の「安心」と「安全」を実現し、住宅産業と社会の発展に貢献します。



事業の役割	● 全国の住宅事業者様の設計業務効率化を実現 ● 建物の性能を確認できるソフトウェアで**住宅の「安心」と「安全」を実現**
事業の強み（競争優位性）	● 工務店における**3D建築CADの高いシェア** ● 各種法改正への迅速な対応 ● ワンパッケージで設計業務に幅広く対応可能

提供ソリューション



3D建築CADシステム
【ARCHITREND ZERO】

間取りや屋根などの基本データから瞬時に3Dモデルを作成し、様々な図面や書類、CGパース作成に至るまで、高精度に作成できる建築専用CADです。

ARCHITREND ZERO

設計コネクトサービス
【ARCHITREND ONE】

「ARCHITREND ZERO」のデータをクラウドで一元管理できるシステムです。場所や時間を問わず多様なデバイスから設計情報の共有や遠隔指示がスムーズに行え、生産性の大幅な向上が期待できます。

ARCHITREND one



現場デジタル化ツール
【現場Plus】

チーム内の情報共有を迅速化・円滑化し、生産性向上を実現。現場を知り尽くした充実の機能、直感的に分かる操作性・使いやすさで、施工管理をサポートします。

※「現場Plus」は開発元である株式会社ダイテックの商標、または登録商標です。
※「現場Plus」の販売は福井コンピュータアーキテクト株式会社が行っています。

リノベーション現況調査アプリ
【りのべっち】



現況調査現場で3Dスキャン（LiDAR機能）して現況図や3Dモデルを自動作成できるなど現況調査・初期プランニングを省力化するiPad/iPhone専用アプリです。

建材事業

建材事業では、建材・住設機器・インテリアメーカーのご協力のもと、住宅会社・建設会社・建築設計事務所、さらに一般消費者にまで至る建築業界全般に向けた、建材・設備と住まいの3Dシミュレーションサービスを提供しております。



事業の役割	● メーカー協力のもと作成した、建材・設備の3Dモデルデータを提供 ● 設計データと連携した3Dシミュレーションにより、**誰もが住まいの提案と検討に利用できるサービスを提供**
事業の強み（競争優位性）	● **国内トップクラスの建材データベース**（登録メーカー 200社超） ● 設計部門における高い導入実績

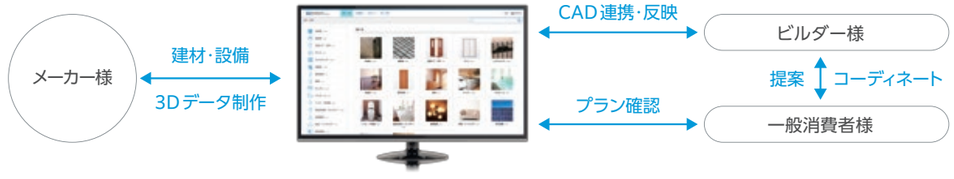
提供ソリューション



建材データサイト
【3Dカタログ.com】

建材、住設機器などの3Dデータを収録している国内最大級のカタログサイトです。ARCHITREND ZEROをはじめとしたCADとのシームレスな連携により、シミュレーションした建材・設備データを使ったリアルな設計やプレゼン・積算など、効率的な提案が可能です。

3Dカタログ.com



事業案内（サブセグメント別）

BIM事業

BIM事業では、日本独自の設計手法や法規に対応したBIM建築設計システムと、幅広いBIMデータ活用と次世代施工を実現できるBIM建築施工システムを提供しています。
これらのシステムにより、日本の建設業界にマッチしたBIM活用推進を行い、建築事業者様の業務効率化を支援しています。



事業の役割	● 企画･設計･施工からFM･維持管理までの一連のプロセスをBIMデータでつなげます。 ● **日本の建築事業者様の業務効率化を支援**します。
事業の強み（競争優位性）	● 建築BIM市場の中で**唯一の国産BIMシステム**を開発･販売 ● **日本の建築の設計プロセス･生産プロセス･基準法に準拠** ● 迅速な問い合わせ対応･プログラム改修

提供ソリューション

建築（ビル･施設用）設計･施工支援CADシステム

【GLOOBE Architect】
自由度の高いデザイン機能やチーム設計への対応、建築基準法の準拠など、日本国内における設計に最適化されたBIM建築設計システムです。

【GLOOBE Construction】
仮設･土工･躯体などの各施工フェーズをBIMモデルとして見える化するシステムです。BIMモデルを活用して、整合性が確保された施工図の作成や、部材数量の自動集計が可能であり、建築生産業務の効率化を支援します。



GLOOBE Architect Construction
Japanese Building Information Modeling CAD System

マルチデバイス対応ビューワー

【GLOOBE WebViewer】
デバイスを問わず手軽にBIMデータの確認･共有ができるビューワーです。クラウドを介して現場監督とモデルを共有したり、関係者全員で工程イメージを共有するなど、施工現場の見える化を支援します。



測量事業

測量事業では、主に測量会社や土地家屋調査士に向け、i-Construction推進のための3Dレーザースキャナーをはじめとする3次元計測の普及など業界の進化にいち早く対応し、さらには公共測量や地籍調査における作業規程準則など、国が定める基準に則った堅実なソフトウェアの提供を目指すことで、業界の生産性向上に大きく貢献しております。



事業の役割	● 国の基準に準拠した**堅実**で成果に対する**信頼性**の高いソフトウェアを提供 ⇨ 地域社会の発展に貢献 ● 生産性向上、業務DX化
事業の強み（競争優位性）	● 測量CADで**国内トップクラスのシェア** ● 数多くの測量機器メーカーとの**アライアンス**

提供ソリューション



測量CADシステム
【TREND-ONE】【Mercury-ONE】

全国の測量･土地家屋調査士業においてトップクラスのシェアを誇る測量CADシステムです。豊富な測量計算機能とそれに連動したCADで幅広い成果作成が行えます。また、国土強靭化のための機能支援にも対応しております。

TREND-ONE

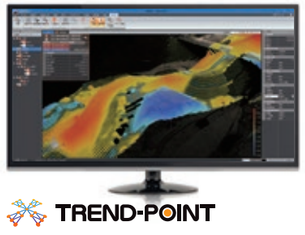
地籍調査･14条地図作成システム
【Mercury-LAVIS】

地籍調査（14条地図整備）のD~H工程をワンパッケージで行える地籍調査システムです。法務局データを利用した各種帳票や図面作成を効率的に行えます。最新の記載例や作業規程･運用基準にも対応しています。

現場測量システム
【FIELD-POCKET】【TREND-FIELD】



Android端末やWindows端末で利用できる測量業、土地家屋調査士業向けの観測システムです。現況観測をはじめとする各種観測に対応し、当社測量CADなど内業用PCソフトとの高い連携性により、一連の業務を大幅に効率化できます。



3D点群処理システム
【TREND-POINT】

3Dスキャナーやドローンなどで取得した点群データを高速処理できるシステムです。i-Constructionに準拠した成果作成に対応し、多様な計測機器による活用を支援します。

TREND-POINT

事業案内（サブセグメント別）

土木事業

土木事業では、全国の土木施工会社と、官公庁の公共工事を担う機関などを対象に、土木施工管理システムやCADシステムを主軸としたソフトウェア群を提供し、受発注者双方の業務支援を行っております。
建設ライフサイクルの中でも日々作業を行う"施工フェーズ"を支援することで、建設業者様の業務効率化を支援しております。



事業の役割	● 土木施工業務における日々の作業の効率化や、受発注者間のやり取りを円滑に実施できるよう、ICTを活用したシステムやサービスを提供し、建設業者様の**生産性向上**や**働き方改革**の推進を支援
事業の強み（競争優位性）	● **受発注者双方の業務支援**を行うソリューション ● 堅実な**基準対応**（最新の電子納品、i-Construction要領案、施工管理基準への迅速な対応） ● 施工管理業務に特化した**細やかなアプリ群**の提供 ● **モバイルアプリ**による**現場作業支援**

提供ソリューション



受注者向け

土木施工管理システム
【EX-TREND武蔵】

工事に必要な測量計算、CAD、出来形/写真/品質管理、電子納品などをパッケージした土木施工業向けオールインワンシステムです。

受注者向け

電子小黒板アプリ
【どこでも写真管理プラス】
【黒板作成・連携ツール】

国土交通省が推し進める「工事写真の小黒板電子化」に対応したiOS/Androidアプリです。施工管理業務の効率化を実現し、建設DXの推進を強力に支援します。



受注者向け

現場計測アプリ
【FIELD-TERRACE】

各種測量機器と連動し、測設・丁張設置などの現場の位置出し作業を効率化します。「EX-TREND武蔵」との連携も可能なAndroid専用アプリです。

BIM/CIMコミュニケーションシステム
【TREND-CORE】

BIM/CIMやi-Constructionに対応するデータ作成を行える3次元CADです。重機や仮設資材などの3D部品を豊富に搭載しており、施工手順の検討や施工状況のシミュレーションを支援します。



ITソリューション事業

ITソリューション事業では、2001年より報道機関向けの選挙出口調査システム市場を形成してきました。
スマートデバイスを活用したアプリケーション開発により、情報伝達のスピードと正確性を要する選挙報道をサポートしています。

ターゲット	放送局、新聞社等の報道機関
利用実績	● 国政選挙、地方選挙をあわせ1,000を超える選挙での利用実績 ● 国内の主要放送局・新聞社、地方民放・新聞社で採用 ● 2025参院選では約90万人、2026衆院選では約140万人の有権者が利用

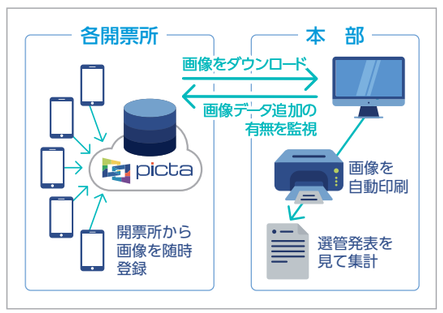
事業の役割	● **民主主義の根幹である選挙と選挙報道に貢献**
事業の強み（競争優位性）	● 選挙調査の豊富な知識と経験 ● **出口調査プロフェッショナルサービス**として認知されつつある

提供ソリューション



選挙出口調査システム
【ワン・クリック・カウンタ】

タブレットアプリを活用したリアルタイム集計・分析支援システムです。有権者に直接タブレットで回答いただき、ダイレクトに自動集計します。調査状況を可視化し調査品質の向上に貢献します。



票送りシステム
【picta】

開票結果を画像により正確かつスピーディーに伝達するシステムです。開票結果をスマホで撮影してpictaに送信すると、本部にてリアルタイムに自動印刷します。情報を基に開票速報を行えます。

営業の取組み

お客様の声にしっかりと耳を傾けたソリューションの提供

～ お客様に必要とされる存在であるために ～

福井コンピュータグループでは創業以来、
「商品の良し悪しを決定できるのはユーザーだけであり、商品にはユーザーの意見を反映させなければならない。そして、その商品像を創るのは営業の仕事である。（要約）」という経営理念のもと、お客様の声にしっかりと耳を傾けた営業、及び顧客接点活動を大切にしています。
お困りごとやご要望をお聞きし、その内容を開発にフィードバックすることで、より良い製品を創りあげてまいりました。
目まぐるしく変化する状況下においても、建設業に関わる多様な課題と真摯に向き合い、お客様に必要とされる存在になるために、建設業界の発展へ貢献できるソリューション提供を行ってまいります。

◉ お客様の一番の相談役になる

当社ではお客様の成功が自社の成功につながるとの考えから、お客様の業務内容や課題をしっかりとヒアリングして理解し、当社の持つ技術や知識、経験を活かすことで具体的なアドバイスや解決策を導き、ニーズに合わせた信頼性の高い製品やサービスを提案することでお客様の業務改善を実現しております。
そのためには、常に最新の技術や市場動向について情報収集を行い、個々の社員がレベルアップし続けなくてはなりません。製品・業界知識やノウハウに関する研修会や共有会を実施することにより、会社全体における提案スキルの高水準化を図っております。私たちはお客様の一番の相談役になることで、「建設業のなくてはならない企業」を目指します。



◉ 地域密着型と新しい営業スタイルでの接点強化

福井コンピュータグループは、全国30拠点に専任の営業社員を配置し、全国の販売店様と強固なパートナーシップを築き、地域密着型の営業（フィールドセールス）を展開しています。
長年にわたり展示会への出展や対面でのセミナー、訪問等を通じて顧客との接点強化を図り、信頼とシェアの拡大に努めてまいりましたが、一方で新型コロナウイルス感染症の影響が生じる以前からオンラインでの商談や WEB セミナーを積極的に取り入れ、新しい営業スタイル（インサイドセールス）を確立してきました。
また、より広範囲な顧客接点を創出するため、WEB 広告をはじめとした施策（デジタルマーケティング）や、それらで得た情報を分析し、各地域の営業担当にフィードバックすることで効率的かつ高精度な営業活動の展開を図っています。
これまで培ってきた「フィールドセールス」と新しい「デジタルマーケティング」「インサイドセールス」を融合させることで効果的な営業戦略の実現を目指します。

地域密着型と新しい営業スタイルによる営業体制（カスタマージャーニーマップ）

	認知・興味関心	情報収集	検　討	購　入
顧客のアクション		見積依頼 / デモ依頼 体験版申込 / 資料請求	見積依頼 体験版での操作確認	ご成約
当社の接点活動・施策	雑誌・新聞広告 WEB広告 SNS活用	展示会 / 導入事例 メルマガ配信	デモンストレーション セミナー・体験会	訪　問
	デジタルマーケティング	インサイドセールス	フィールドセールス	

ポイント

活用支援の取組み

お客様に製品・サービスを長くご活用いただくため、利用状況の分析を行い、導入間もないお客様や活用機会の拡大が見込まれるお客様に対して、個別相談会やオンライン講習会などのフォロー施策を実施しています。また、保守サービスの月額利用を推進することで、お客様のお支払い負担を軽減し、無理なく継続利用いただける環境の整備を進めています。こうした取組みを通じて、顧客満足度の向上を図るとともに、当社の持続的な成長を支える事業基盤の構築を目指しています。

顧客セグメント別戦略

お客様の業種や規模に応じたセグメント戦略を展開し、多様化するニーズに対応しています。販売店やデジタルチャネル、セミナーなど多様な接点を活用し、お客様の課題や事業環境に即した最適な製品・サービスを提案しています。また、お客様との継続的な対話を重ねながらニーズを把握し、より付加価値の高い提案を推進しています。これらの取組みを通じて、新たな顧客価値の創出と営業活動の効率化を図っています。

カスタマサポートの取組み



「CS」から「CX」へ──
カスタマサポートの転換期と捉え、サポートサービスの変革を目指す

- サービスの質を維持しつつ、サービスの提供量拡大
- 提供しているサポートサービスの品質向上
- ユーザーの操作習熟度に合わせたサポート

ソフトウェアを効率的かつ継続的にご利用いただくために「サポートサービス」「スキルアップサービス」の提供をミッションとし、建築製品、土木・測量製品合わせて、年間15万件を超えるお問い合わせにも対応可能な万全のコールセンター体制を構築し、迅速かつ適切なお客様サポートを提供しています。
各種教材の制作や、サポートコンテンツの提供など、業務効率化につなげていただくため、様々な角度からサービスを提供。今後も、システムの効率化ときめ細やかな対応を軸に、CX（カスタマーエクスペリエンス）の向上を目指し、業界のニーズに合ったサポートを提供いたします。

安定した電話サポート
スキル向上によるサポート
顧客満足向上を促進

お客様の成長支援
身に付く・時代に即したサポート
WEBサポート

AIナレッジ活用
お客様の自己解決支援
AIチャットボット

人材育成
応対品質向上
商品・業界スキルの習得

ソフトウェアを効率的かつ継続的にご利用いただくための重点取組み

安定した電話サポート

顧客満足度向上を促進

製品に関するご質問に対しフリーダイヤルをはじめ、オペレーターがお客様のPC画面を確認しながら説明を行うリモートサポートなどを通じて、ユーザーのお困りごとを解決しています。
応対記録のAI要約ツールを導入し、ACW（後処理時間）を約63%削減し、オペレーターがお客様対応に一層集中できる体制を強化しました。
お客様から寄せられた声を製品開発へフィードバックし、製品のユーザビリティ向上にもつなげています。今後も法改正や常に変化し続ける建設業界に即応し、高品質なサポートを目指してまいります。



お客様の成長支援

オンラインセミナー／
各種サポートコンテンツの提供（1対Nのサポート提供）

お客様の運用をサポートする取組みとしてWEBコンテンツ（スクール、講習会、FAQ）の提供を行っております。当社製品に関するお困りごとを時間を問わず解決できる取組みを行っております。



❶サポートサイトの運営
製品の操作ガイドなどが閲覧できるユーザーサポートサイトの運営。

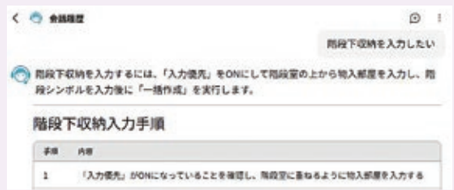
❷オンラインセミナーの開催
定期的にオンラインセミナーを開催しお客様を支援。
マニュアルやQ&Aでは解消できない部分や、実務に沿った操作の流れを習得。

❸各種サポートコンテンツの制作
オンライン教材をはじめ、製品の操作を習得していただける様々なコンテンツを制作。

AIナレッジ活用

AIチャットボットによる自己解決支援
ナレッジの蓄積と活用

基本的な操作に関するお問い合わせをお客様自身で解決できる手段として、AIチャットボットの提供を進めています。
また、応対履歴・FAQ・マニュアルなどをナレッジとして蓄積し、チャットボットの回答精度向上やサポートコンテンツの改善に活用します。蓄積したナレッジは社内教育にも活用し、対応スキルの早期習得と人材育成の効率化につなげます。



人材育成

質の高いサービス提供と
新たなサービス開発ができる人材育成

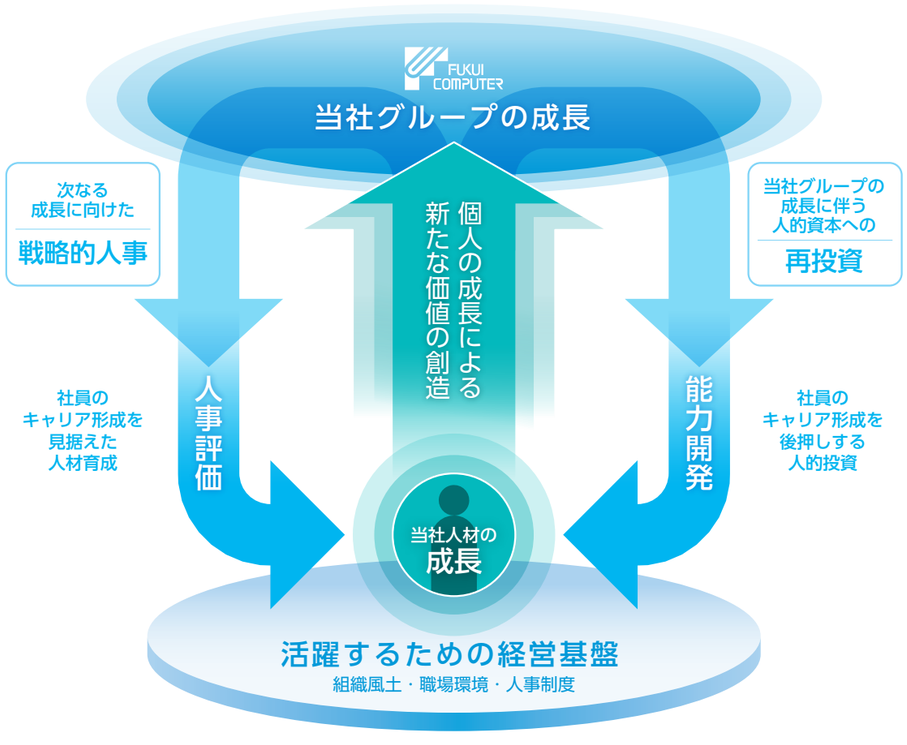
事業展開を担う人材の育成を目的とし、「共通能力（顧客対応力）」「職種、専門別能力（専門力）」「層別能力（業務遂行、管理力）」の向上に取組んでおります。
スキル向上の取組みとして、社内での応対品質評価の実施をはじめ、定期的な電話応対に関するアンケートを通じて、お客様の声を応対品質の向上に活用しています。また、商品知識等に関する研修を継続的に実施し、オペレーターの専門力向上に努めています。



人的資本の成長戦略

「個」の成長が「組織」の成長を促す好循環型のスパイラルを生み出すことにより、新たな価値の創造につなげてまいります。

当社グループでは、製品の開発・販売・アフターサービスにおいて、人的資本が既存事業、さらには新たな価値創造のための重要なファクターであると捉えております。
そのため、採用・能力開発・人事評価等の各人事施策においては、当社が求める人物像を明確にした上で、公正性・納得性・透明性の高い人事制度を構築し、経営戦略と強く結びつけながら、積極的な人的資本投資に取組んでおります。
また社員一人ひとりが最大限パフォーマンスを発揮し、さらなる成長を遂げるには職場環境・組織風土が大きな影響をもたらす経営基盤となると考え、職場環境の整備・改善と組織風土の醸成にしっかりと取組むことで、人的資本投資の効果の最大化を企図し、個の成長が組織の成長につながる好循環型のスパイラルを形成、ひいては新たな価値を創造できるよう取組んでおります。
今後は、現状とあるべき姿とのギャップの認識・定量化及び動的な人材ポートフォリオの作成・実現に取組み、さらなる施策の高度化を目指してまいります。



◉ 採用　～ 人材採用の取組みにおける質・量の向上 ～

求める人物像の素地を持った人物の採用	採用計画の策定
採用拠点の多拠点化	福井一括化 ⇒ 東京・大阪への進出
中途採用の制度拡充	ダイレクトリクルーティングやリファラル採用の導入

◉ 能力開発　～ 中計達成のための教育投資予算の拡充とリスキリングの機会の提供 ～

スタートアップ創出のための人材強化の取組み	スタートアップ研修
役職に応じた階層別研修を実施	当社グループが制定する等級・役職別のスキル・コンピテンシーを習得するための各研修

◉ 人事評価 / 処遇　～ 会社と社員が好循環型で成長できるような人事制度の見直し ～

人事評価制度の変更（2020年4月～）	会社が求める成果・成長・人物像と採用・育成・人事評価（処遇・異動）を結びつけることで、人事に公正性・透明性・納得性を持たせ、社員の着実なキャリアアップを実現する評価制度へ見直しを行いました。
等級制度の変更（2022年2月～）	人事評価制度の変更に伴い、当社グループにおける各等級・役職の定義・役割についても見直しを行いました。それに伴い、各等級・役職に求められるスキル・コンピテンシーを再設定しました。
賃金制度の変更	等級制度の変更に伴い、新しい等級や役職に見合った報酬となるよう賃金制度を整えております。
適材適所の取組み	タレントマネジメントシステムを用いて、人材情報を整備するとともに、経営戦略に基づき人材配置を実施しております。また、タレントマネジメントシステム内で各個人が目指すキャリアを自己申告することで、会社としてミッションの付与や人材育成のサポートを行い、キャリア実現に向けた取組みを行っております。

◉ 職場環境 / 組織風土　～ 社員のキャリアアップをサポートする経営基盤の構築 ～

Diversity,Equity & Inclusion（DE&I）	様々な考えを持った人材の意見をこれまでの事業に取り入れ、また新しい価値の創造を促せるよう女性活躍や外国人人材の活躍を目指しております。
働き方改革	全社員が働きやすい会社であることを目指し働き方改革における“新制度の実施と制定”に取組んでおります。 ●5日間連続の有給休暇取得推進制度「WeekOff 制度」を実施（2018年4月～） ●総務省発表の令和3年度「テレワーク先駆者百選」に選出 ●各種「時間外労働削減」施策の実施
健康経営	社員が心身ともに元気に働ける職場を目指し健康づくりのため各種施策を展開しております。 ●メンタルヘルスケアサービスの導入（2022年1月～） ●事業場敷地内及び勤務時間中の禁煙
福利厚生	満足度の高い職場環境を提供しております。 ●法人向け福利厚生サービスの導入

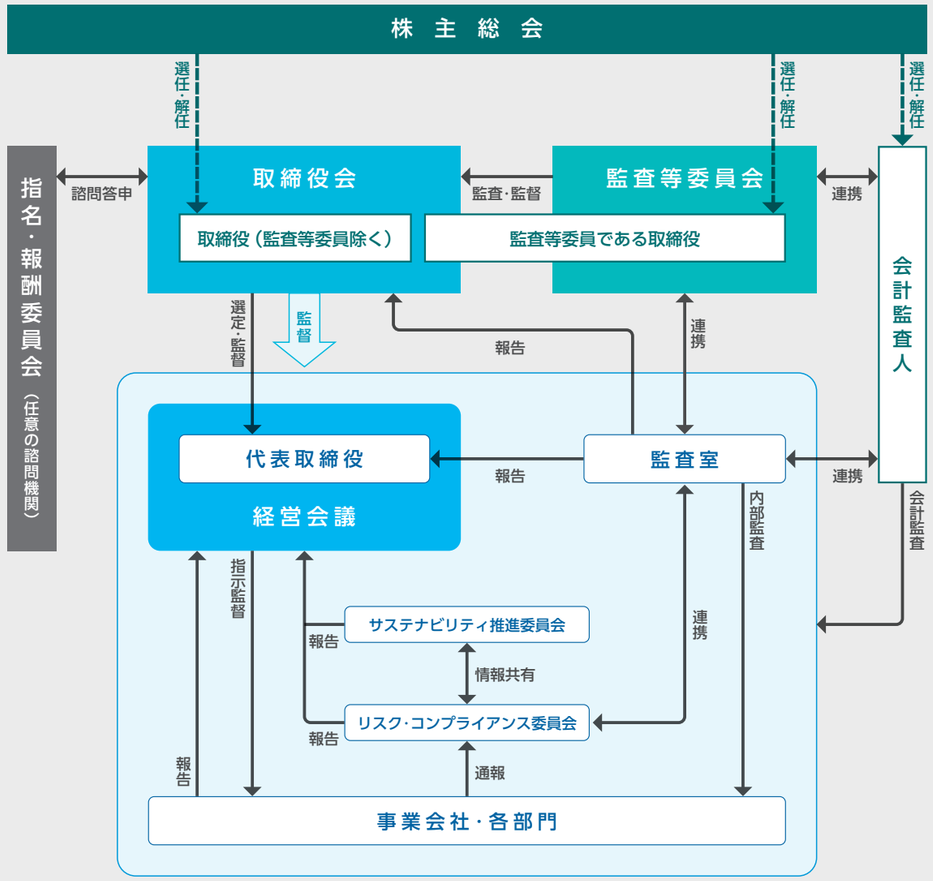
SR・IR・経営の透明性向上

コーポレート・ガバナンス

◉ コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

コーポレート・ガバナンスに関する当社グループの基本的な考え方は、法令の遵守、経営の公正性及び透明性の確保並びに迅速な意思決定及び業務執行が重要であり、その仕組みを確立することが常に社会から信頼を得るための基本的な要件とするものです。そして、経営の公正性及び透明性の確保並びに迅速な意思決定及び業務執行により、企業価値の向上を図り、その結果として、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンスの指針としております。

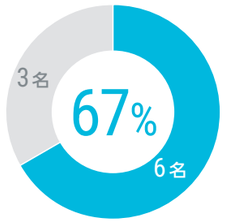
コーポレート・ガバナンス体制図



◉ 取締役会　取締役会の構成と活動概要

当社は、監査等委員会設置会社であり、2025年度は監査等委員でない取締役6名（うち社外取締役3名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成されております。員数は、定款の定めにより、監査等委員ではない取締役は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内としております。
定例取締役会は毎月1回開催しており、重要事項の審議及び決定、業績の状況確認及び対策の議論等を行っております。また、経営判断に関わる重要な事項が発生した場合は、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当事業年度は取締役会を16回開催しております。

取締役会に占める社外役員の割合



◉ 監査等委員会　監査等委員会の構成と活動概要

当社の2025年度の監査等委員は3名（うち3名は社外取締役）で構成されており、監査に関する重要な事項について協議を行っております。原則として毎月1回開催し、監査室との連携により、業務執行取締役に対する監査・監督を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図っております。なお、監査等委員会がその職務の補助を必要とする場合には、監査室が補助を担当しております。当事業年度では監査等委員会を13回開催し、監査等委員である取締役の出席率は100% となっております。

監査等委員会に占める社外役員の割合



◉ 各委員会紹介

指名・報酬委員会	取締役、執行役員の指名及び報酬に関する任意の委員会として、指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は取締役5名（うち、社外取締役3名）で構成されており、その委員長は社外取締役から選定しております。取締役会の諮問機関として客観的かつ公正な視点から、取締役、執行役員の選任方針、各候補者案、役員報酬制度、報酬額、代表取締役の後継者の計画等について審議し、必要に応じて取締役会への答申を行います。
サステナビリティ推進委員会	サステナビリティに関する重要課題（マテリアリティ）や目標、中長期的に取組むテーマの議論を行う機関として、サステナビリティ推進委員会を設置しております。サステナビリティ推進委員会は、グループ会社各社の代表取締役を含めた一部の取締役及び執行役員で構成されております。
リスク・コンプライアンス委員会	リスク・コンプライアンス委員会は、当社グループの中長期的なリスクマネジメント戦略の策定、全社的な課題と対応策の検討、各子会社のコンプライアンス推進体制とクライシス対応体制の確立及びコンプライアンス推進状況の確認・監督等を行っています。 当委員会は、四半期に1回の定例会を実施することとしており、重要な案件の発生又はその恐れがある場合には、別途、臨時委員会を開催することとしております。

SR・IR・経営の透明性向上

コーポレート・ガバナンス

◉ 取締役会の実効性評価

当社取締役会では、2021 年度より取締役会の実効性評価の取組みとして、全取締役を対象にアンケートを毎年実施しております。アンケートは匿名性を確保し、設問、回答集計及び分析の一部を外部機関に委託することで、公平で客観的な評価を確保しております。
本年も、2025 年度の活動に対するアンケート調査を実施し、その結果について取締役会にて分析・評価・議論を行いました。その結果、社内取締役と社外取締役の間で多少の評価の違いは見受けられたものの、調査開始から継続している項目については、回数を追うごとに回答結果は改善されていることが確認できております。また、グループ経営会議に社外取締役も参加する体制としていることから、審議に必要な情報の提供は十分であることや、取締役会での自由闊達な議論が行われていること、さらに取締役会以外でも取締役が十分に意見交換できる機会が設けられており、良好な関係が構築されていることなど、概ね高い評価が得られました。
一方で、取締役会の資本効率の認識向上や、役員トレーニング体制の一層の充実化など、取締役会の更なる議論の高度化に向けた課題についても共有され、今後の改善対応について建設的な議論を実施いたしました。
これらのアンケート結果及びその講評並びにその後の改善に向けた議論を踏まえ、当社取締役会は全体として十分な実効性が確保されていると認識しております。
引き続き、当社の取締役会では、実効性評価の実施とその結果を踏まえ、抽出された課題について改めて討論を行うなど、十分な検討を行い、迅速に対応することで、取締役会の機能を高める取組みを継続的に実施してまいります。

◉ 役員報酬関連事項　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

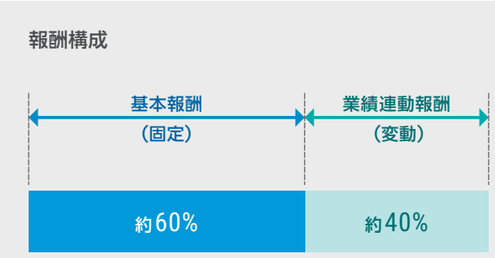
❶ 方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置づけており、取締役の報酬制度についても、当社の成長や企業価値の向上に資するものであるべきと考えております。
まず、基本方針としまして、取締役の報酬の額及びその算定方法の決定に関して、役員の役位、役割及び職責等に相応しい水準とすることとしております。当該方針は、当社の取締役と従業員から構成された役員報酬改革プロジェクトにて方針案を策定し、取締役会に上程されたのち、取締役会から諮問を受けた指名・報酬委員会の審議・答申を経て、取締役会の決議により定めております。
次に、取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬、業績連動報酬である短期インセンティブ及び中長期インセンティブの３種類で構成しております。その報酬額は、株主総会で決議された報酬総額の範囲において、各取締役の役位、担当職務及びその職責に応じた基本報酬額に、単年度及び３年間の業績及び個人目標に対する評価に基づく業績連動報酬額を加えて算出し、取締役会はその評価内容と報酬額を指名・報酬委員会に諮問のうえ、その答申をもって最終的に取締役会の決議により定めることとしております。なお、報酬における固定報酬：業績連動報酬の割合は概ね６：４となるように定めております。
また、当該報酬の支給方法は、各報酬いずれも金銭報酬としており、業績連動報酬である短期インセンティブ及び中長期インセンティブは、その報酬額を12分割して基本報酬額に加算し、毎月支給するものと定めております。
なお、監督機能を担う業務を執行しない取締役及び社外取締役については、その職務内容を勘案し、基本報酬のみを支払うこととしております。

❷ 報酬の構成

（1）業務執行取締役
定額の基本報酬と、会社業績等によって支給額が変動する業績連動報酬とで構成します。また、業績連動報酬は、単年度及び３年間の業績及び個人目標に対する評価に応じて変動する短期インセンティブ及び中長期インセンティブで構成します。

報酬構成



（2）監督機能を担う業務を執行しない取締役及び社外取締役
定額の基本報酬のみで構成します。業績連動報酬の支給はいたしません。

❸ 報酬決定に関する手続

当社は、取締役の報酬等の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関として、構成員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しております。取締役の報酬の構成、業績連動報酬の制度設計の妥当性の評価や目標値の設定、実績評価等については、指名・報酬委員会における審議を経たうえで取締役会に答申され、決定されるというプロセスを経ております。
各報酬の決定に関する手続は以下のとおりとなります。なお、基本報酬及び業績連動報酬の合計額は、株主総会で承認された当該取締役の報酬等の限度額の範囲内としております。

（1）基本報酬
取締役 (監査等委員である取締役を除く) の報酬等については、役員の役位及び役割に応じて指名・報酬委員会の答申をもとに取締役会の決議により決定しております。個別の報酬額の改定は、基本的に役位及び役割の変更時に行うものとし、その他には報酬水準の情勢等を勘案し同様の手続きを経て決定するものとしております。
また、監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会で承認された当該取締役の報酬等の限度額の範囲内で、当該監査等委員である取締役の協議により決定しております。

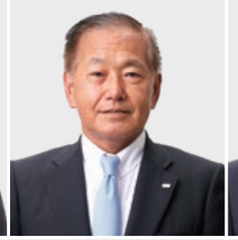
（2）業績連動報酬
業務執行取締役の業績連動報酬支給額は、各取締役の役位、役割、担当職務及びその職責並びに業績等を勘案し設定された目標の達成率について個別に評価したうえで、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会において具体的な支給額を決定します。なお、業績連動報酬は、短期インセンティブ及び中長期インセンティブの２種類の報酬から構成され、それぞれ異なる評価基準及び評価期間を定め運用しております。

SR・IR・経営の透明性向上

コーポレート・ガバナンス

◉ 役員一覧及びスキルマトリックス

※2026年6月現在

	取締役会					監査等委員会				
										
氏　名	佐藤 浩一	橋本 彰	杉田 直	坂口 賢司		小笹 文	梶原 理加	高橋 勝	神田 輝生	三橋 明史
役　職	代表取締役CEO 社長執行役員	取締役CFO/CHRO 常務執行役員	取締役	社外取締役		社外取締役	社外取締役	社外取締役 常勤監査等委員	社外取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員
兼職の状況	―	福井コンピュータアーキテクト(株) 監査役 福井コンピュータ(株) 監査役 福井コンピュータスマート(株) 監査役 福井コンピュータシステム(株) 監査役	福井コンピュータ(株) 代表取締役COO 福井コンピュータシステム(株) 取締役	(株)プロフィットメイカーズ 代表取締役 (株)ハンズオン 取締役 (株)ビューティーターミナル 取締役		(同)カラフル 代表社員 地主 (株) 社外取締役監査等委員 (株)ヌーラボ 社外取締役 日本工業大学大学院 技術経営研究科 准教授	(株)CARTA HOLDINGS 執行役員 (株)CARTA ZERO 上級執行役員 (株)CARTA VENTURES 取締役	公認会計士高橋勝事務所 代表 (株)メンタルヘルステクノロジーズ 社外監査役 センクサス監査法人 統括代表社員 NISSIN FOODS COMPANY LIMITED 社外取締役	神田法律事務所 代表弁護士	三橋明史公認会計士事務所 代表 (株)岩渕畜産 非常勤CFO ブリッジアカウンティング(同) 代表社員 佳生監査法人 社員 (株)enstem 社外監査役
取締役就任時期	2017年11月	2017年11月	2019年6月	2023年6月		2024年6月	2026年6月	2018年6月	2018年6月	2024年6月
所有株数	5,200株	4,200株	13,800株	―		―	―	―	―	―
所属委員会	指名・報酬委員会	指名・報酬委員会		指名・報酬委員会					指名・報酬委員会 (委員長)	
	サステナビリティ推進委員会 (委員長)	サステナビリティ推進委員会	サステナビリティ推進委員会				サステナビリティ推進委員会			
	リスク・コンプライアンス委員会 (委員長)									リスク・コンプライアンス委員会
保有スキル 企業経営	●	●	●	●		●		●	●	●
保有スキル 営業・業界	●	●	●			●	●			
保有スキル 開発・R&D	●			●						
保有スキル 財務・会計		●						●		●
保有スキル 法務・コンプライアンス									●	●
保有スキル サステナビリティ		●					●			

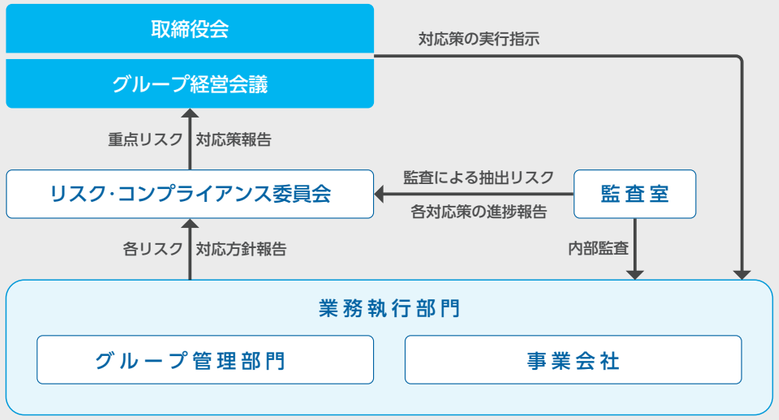
SR・IR・経営の透明性向上

リスク管理体制

◉ リスク管理の基本方針

福井コンピュータグループでは、リスク管理をリスクの把握及び当該リスクの顕在化による損害を予測し、顕在化の防止及び顕在化により会社が被る損害の最小化に求められる対応をあらかじめ講じることと定義しております。これに基づき、リスク・コンプライアンス委員会を中心に、グループ全体で「リスクの抽出と把握」、「リスクの重要度評価」、「リスクへの対応策の検討と決定」、「対応策の実行とそのモニタリング」のサイクルを正常かつ継続的に機能させる体制を構築しております。

リスク管理体制図



◉ リスクの抽出

福井コンピュータグループでは、法務、財務、労務、災害等、経営管理に属する内容の相談については、福井コンピュータホールディングス株式会社の経営管理部門が全社的な窓口として対応しており、各種相談案件からリスクを抽出し、リスク・コンプライアンス委員会へ報告することとしております。また、経営管理以外の事業活動における問題点やリスクについては、各事業会社にて協議・検討され、事業会社からの自発的な報告及び監査室からの現場監査をはじめとする内部監査にて抽出され、こちらもリスク・コンプライアンス委員会へ報告される体制としております。

◉ リスクの管理

リスク・コンプライアンス委員会に報告された各種リスクのうち、委員会での評価・検討を経て重点リスク（グループ全体に係る重大なリスク）と判断されたリスクについては、その対応策案とともに、グループ経営会議へ報告されます。グループ各社の取締役、執行役員が出席するグループ経営会議において、重点リスクの内容、その対応策案が協議され、各社取締役会にて決議し、業務執行部門に対し対応策の実施が指示されます。
また、対応策の実施及びその進捗状況については、各業務執行部門からの報告や監査室による内部監査の監査結果をリスク・コンプライアンス委員会が受けて管理することとしております。

◉ リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会では、内部監査を通じてその対応策の進捗を確認し、さらなる対策の要否やリスク評価を行い、今後の取扱いを検討して報告するものとしており、四半期に１度、年間４回の定期的な委員会の開催を通じて、グループ全体の適切なリスク管理体制の維持に寄与しております。
また、リスク・コンプライアンス委員会の事務局は、福井コンピュータホールディングス株式会社の総務部が務めております。なお、総務部責任者は、グループのリスク関連の社内通報窓口にもなっており、各役職員からの内部通報によるリスクの抽出についても網羅しております。

情報セキュリティ	
情報セキュリティに関する方針	福井コンピュータグループは、情報サービス分野で事業を営むにあたり、お客様の情報、個人情報等のあらゆる情報を取り扱っております。当社グループでは、お客様の信頼を保持し、より良いサービスを提供していくため、「情報セキュリティ基本方針」を定め、物理的、技術的なセキュリティ強化に加え、全役職員が情報セキュリティに対して常に高い認識をもって行動することとしております。
情報セキュリティの管理体制	当社は、福井コンピュータホールディングス株式会社の情報システム部門を主管として「ISMSマニュアル・管理規定」、「情報セキュリティ対策のための従業員の基本行動指針」を定め、グループ全体の情報セキュリティ体制を構築し、管理することで、セキュリティレベルの維持・向上に努めています。
情報セキュリティに関する教育・研修	当社は、経営層の支持のもと、役職員のリテラシー向上を図るため、情報セキュリティに関する啓蒙・教育活動を定期的に実施しております。近年では、テレワークやクラウドサービスの活用等、新たな働き方及び技術への対応が必要となっていることから、社員が守るべき情報セキュリティ対策と運用基準を定めるとともに、昨今の高度化した外部からのサイバー攻撃に対する知識及び対処法について、主管部による題材選定のうえｅラーニングを用いて全役職員への教育・訓練を行い、人的セキュリティ面の強化を図っています。
個人情報保護	当社は、当社に対し個人情報を提供される全てのお客様の個人情報を保護することが、個人情報取扱事業者としての重要な責務であると認識し、「個人情報保護方針」を定め、これを遵守しています。 また、個人情報の漏洩、滅失、毀損等の防止のために、法令、ガイドライン及び当社グループの内部規則に従い、適切な安全管理策を施し、保有する個人情報の保護に努めます。また、従業員に対しても個人情報の適切な取り扱い等についての教育を行い、その保護に万全を期するよう努めております。 「個人情報保護方針」は、当社 Web サイトをご参照ください。 https://hd.fukuicompu.co.jp/privacy/index.html

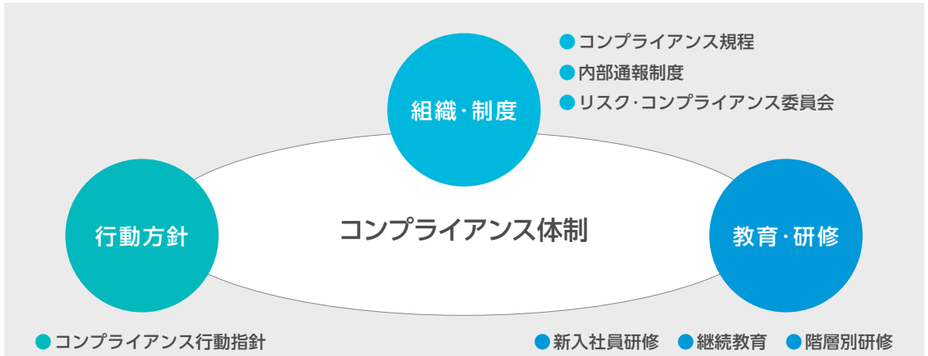
SR・IR・経営の透明性向上

コンプライアンス

◉ 基本方針

当社グループでは、コンプライアンスを「法令だけでなく規則や社会的規範を遵守するとともに、高い倫理観に基づき責任及び良識ある行動を取ること」ととらえています。コンプライアンスに関する基本事項を「コンプライアンス規程」として制定するとともに、役職員の行動規範として「コンプライアンス行動指針」を制定することで、コンプライアンスに取組むための組織体制を整備し、一人ひとりが誠実にコンプライアンスを遵守していくことに努めています。

当社グループにおけるコンプライアンスに関する取組み



● リスク・コンプライアンス委員会

当社グループは、コンプライアンスを遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。委員会では、役職員に対する法令遵守意識、倫理意識の普及・啓発を推進しています。

● 教育・研修

当社グループは、新入社員や新任管理職へのコンプライアンス教育・法令研修のほか、全役職員を対象としたコンプライアンス教育を実施し、役職員の知識とコンプライアンス意識の向上・啓発に努めています。

● 内部通報制度

当社グループは、コンプライアンス違反に関する情報収集、違反行為の未然防止及び早期対処等を目的として、「内部通報制度」を設けています。

役職員は、次のいずれかの窓口宛に通報、相談することができます。

- 当社グループリスク・コンプライアンス担当が受け付ける社内窓口
- 当社グループハラスメント担当が受け付ける社内窓口
- 弁護士が受け付ける窓口

これらの通報は口頭、電話、電子メールその他いずれの方法でも受付可能であり、通報者のプライバシー及び通報内容の秘密は厳守され、通報によって不利益な取り扱いを受けないことが保証されています。

IRの取組み

◉ IR 活動

当社グループは、全ての株主・投資家の皆様に対して、当社グループについて一層の理解を深めて頂き、価値を正当に評価していただくことを目的として IR 活動を行っています。そのために、常に誠意を持った対応を心がけ、経営計画や財務内容、事業内容等を、公平、迅速、正確に、積極的かつ持続的に情報開示を行うことを方針としています。また、適時適切に情報を発信し、ステークホルダーとの対話を通じて意見収集を行います。
対話内容につきましては、社内にフィードバックするとともに、経営の向上に資するよう、議論を実施してまいります。この活動を通じて、ステークホルダーの当社グループへの理解の深化と、全役職員が“全員経営”をはじめとする経営理念の実現と、企業価値向上に貢献するよう取組んでまいります。

「情報開示方針」は、
当社 Web サイトをご参照ください。
https://hd.fukuicompu.co.jp/ir/policy.html

◉ 活動指針・実績



ステークホルダーへの積極的な開示・誠意をもった対話

情報開示方針に基づき、財務・非財務の両面において適切な情報開示と説明拡充に努めてまいります。また、当社グループの理解の深化・ステークホルダーの皆様のご意見収集を目的として、年間を通して、株主・投資家の皆様と積極的に対話の機会を設けています。2023 年度より個人投資家向け説明会を行っており、今後もより一層の拡充に努めてまいります。

社内への適時適切な共有・建設的な議論

ステークホルダーからの評価・意見をマネジメントを含む社内にフィードバックするとともに、経営の向上に資する議論を実施しております。社長定例会議報告や、経営会議での共有を行っており、今後も更なるフィードバックの拡充に努めてまいります。

2025年実績	面談実績 67回 （うちマネジメント出席回数 CEO18回 CFO37回）

経営統合について

D & F グループ株式会社について

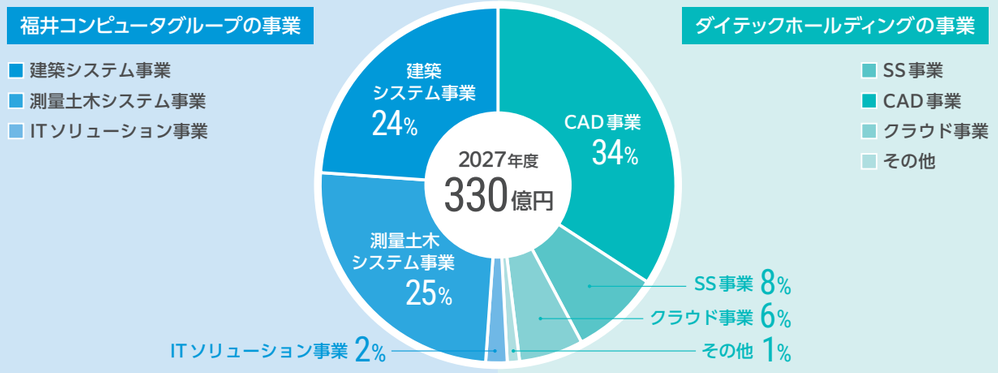
◉ 本合併の概要

福井コンピュータホールディングス株式会社は、株式会社ダイテックホールディングとの経営統合により、2027年4月、「D&F グループ株式会社」として始動いたします。本経営統合により、建設業界を取り巻く環境の変化に迅速に対応するとともに、両社が培ってきた技術力、顧客基盤、経営資源を融合し、事業成長の更なる加速と企業価値向上の実現を目指します。

統合後の会社概要		
会社名	D & F グループ株式会社　（英文表記：D & F Group Corporation）	
設立	2027 年 4 月 1 日（予定）	
代表者名	代表取締役会長	堀 誠一郎
	代表取締役社長	佐藤 浩一
本社所在地	福井県福井市高木中央 1-2501	
資本金	1,631 百万円	
株式上場	東証プライム（予定）	
従業員数	946 名（単純合算）	
取締役（予定）	代表取締役会長	堀 誠一郎
	代表取締役社長	佐藤 浩一
	常務取締役	橋本 彰 ／ 後藤 美樹
	社外取締役	坂口 賢司 ／ 梶原 理加
	社外取締役（監査等委員）	三橋 明史 ／ 小笹 文 ／ 市原 裕也 ／ 大嶽 達哉

統合前の両社概要			
会社名	福井コンピュータホールディングス株式会社	会社名	株式会社ダイテックホールディング
設立	1979 年 12 月 17 日	設立	2012 年 10 月 1 日 （事業会社の設立：1969年10月）
代表者名	代表取締役 CEO　佐藤 浩一	代表者名	代表取締役社長　堀　誠一郎
本社所在地	福井県福井市高木中央 1-2501	本社所在地	東京都品川区南大井 6-16-19
株式上場	東証プライム	株式上場	未上場
業績	売 上 高：14,717 百万円 営業利益：6,085 百万円　（25/3 期連結）	業績	売 上 高：14,981 百万円 営業利益：9,698 百万円　（25/3 期連結）
従業員数	553 名（連結）	従業員数	393 名（連結）

◉ 統合後のセグメントと売上予想

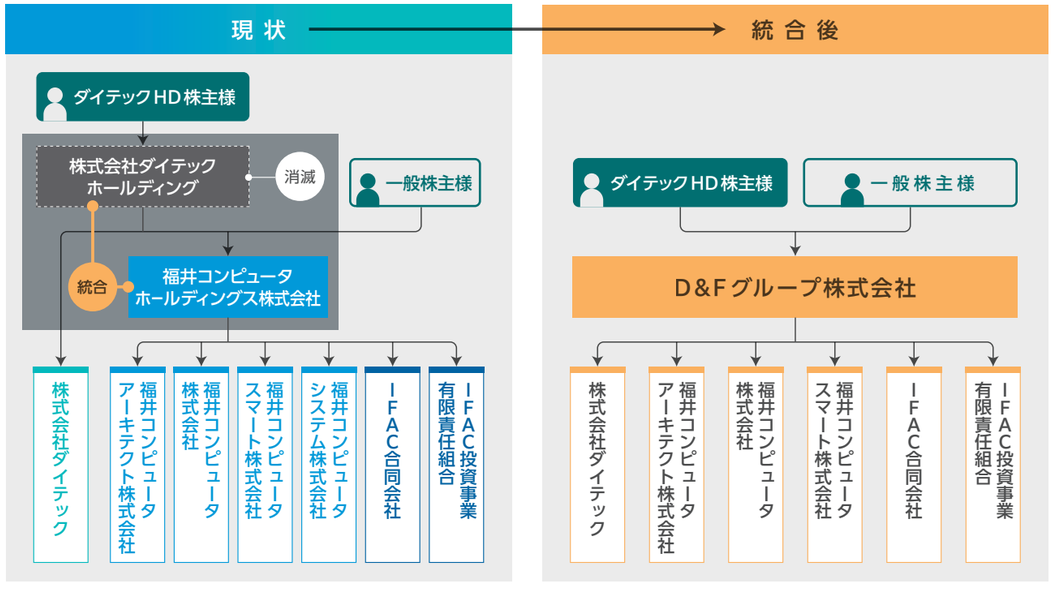


※中期経営計画策定時点での両社現セグメントの業績予想数値の単純合算値となります。 ※セグメント区分は今後変更の可能性があります。

◉ グループ体制図

福井コンピュータホールディングス株式会社を存続会社、株式会社ダイテックホールディングを消滅会社とする吸収合併を、合併比率1:0.68で実施します。なお、本統合は持株会社間で行われるため、両社傘下の事業会社は引き続き存続し、現在の事業運営体制を維持する予定です。

合併比率
1（福井コンピュータホールディングス） : 0.68（ダイテックホールディング）



※福井コンピュータシステム株式会社は、2026年10月1日を効力発生日として、福井コンピュータホールディングスを存続会社とする吸収合併を行いました。